

日米同盟試練の時

—「広範でバランスのとれた同盟」への進化が急務—

A Critical Moment for the Japan-US Alliance The Urgent Need for Progress toward a "Broad and Balanced Alliance"

2008年11月
November 2008

財団法人 松下政経塾 政経研究所
日米次世代会議プロジェクト

The Matsushita Institute of Government and Management
Research Center
Japan-US Rising Leaders Project



日米同盟試練の時

—「広範でバランスのとれた同盟」への進化が急務—

プロジェクト委員

山田 宏	東京都杉並区長	/ 松下政経塾第2期生
前原 誠司	民主党 衆議院議員	/ 松下政経塾第8期生
金子 将史	PHP総合研究所 主任研究員	/ 松下政経塾第19期生

報告書賛同者

逢沢 一郎	自由民主党 衆議院議員	/ 松下政経塾第1期生
野田 佳彦	民主党 衆議院議員	/ 松下政経塾第1期生
松沢 成文	神奈川県知事	/ 松下政経塾第3期生
中田 宏	神奈川県横浜市長	/ 松下政経塾第10期生
小野寺五典	自由民主党 衆議院議員	/ 松下政経塾第11期生

松下政経塾

財団法人松下政経塾は、松下幸之助が、1979年に私財を投じて設立した、特定党派に属さない、非営利のリーダー養成機関である。松下政経塾は、例年数名ずつの有為の人材を塾生として迎え入れ、3年間のリーダー教育をほどこし、230名の卒塾生を世に送り出してきた（2008年3月）。

卒塾生のうち、2008年10月時点で、30名が現役の国会議員であり、地方政治を含めれば3人に1人が政治家として活動している。卒塾生の活動は、政治家にとどまらず、議員スタッフ、企業経営者、研究者、NGOリーダーなど各界に及ぶ。

日米次世代会議プロジェクト

日米次世代会議プロジェクトは、日米両国の次世代ネットワークを構築するために、財団法人松下政経塾政経研究所が設置した超党派のプロジェクトである。本プロジェクトは、将来性の高い次世代指導者に照準を合わせ、人間的なつながりを醸成するとともに、環境問題や危機管理、社会福祉といった幅広い重要課題について問題意識や知的基盤を共有し、既存の日米交流コミュニティの枠を超えた日米指導者間のネットワークを中長期的に構築していくことを目指している。

プロジェクトの座長は、山田宏・東京都杉並区長（元衆議院議員、松下政経塾第2期生）。中央政界、地方政界はじめ、現役世代および次世代の指導層の持続的な供給源である、松下政経塾および塾員会が、日米の次世代ネットワーク形成の日本側の推進力となる。

財団法人 松下政経塾 政経研究所

日米次世代会議プロジェクト

〒106-0032 東京都港区六本木4-8-5 和幸ビル7F

Tel : 03-3470-6270 Fax : 03-3470-6273

E-mail : tokyo@mskj.or.jp

目次

要約	5
1 報告書の目的	9
2 アジア太平洋地域におけるチャレンジ	10
- 北朝鮮：今そこにある危機	10
- 台頭する中国：戦略的岐路にある大国	10
- 地域経済統合：東アジアvs太平洋	11
- 激変する市民社会：安定か動揺か	11
3 新生日本への決意－アジア太平洋の「安定化勢力」の一員として	12
- 日本は太平洋国家であり続ける	13
- 世界と地域の平和と安定に関与する国家として立つことを決意する	14
- 国力の基盤である経済・技術の活力を維持する	15
- 多様性、多元性の尊重を含む普遍的価値を積極的に擁護する	16
4 日米同盟の新しいビジョン	17
- 日本防衛と相互防衛	18
- 拡大抑止の信頼性確保	18
- 国土安全保障分野での協力	19
- 地域安全保障	19
- 世界の中の日米同盟	20
- 自由市場経済の守護者、繁栄の牽引	21
- 普遍性と多様性の両立	22
5 結語	22

要約

この報告書は、今後日本と日米同盟が目指すべき方向性を示すものである。

日本と米国の将来は、極東を含むアジア太平洋地域の地政学的変動をいかに受け止めるかで決まってくるだろう。本報告書は、「平和・繁栄・自由のアジア太平洋」を実現するために、まず日本自身が困難な自己変革を成し遂げるとともに、両国が同盟関係を新しいビジョンのもとで「広範でバランスのとれた同盟 (Broad and Balanced Alliance)」へと進化させることを提言する。

アジア太平洋地域における日米同盟の最大の懸念材料は北朝鮮の動向だが、長期的には、台頭する中国がどのような戦略的な方向性を目指すのか、地域の経済統合の中で米国がどのように位置づけられるか、市民社会の変質が安定と動揺のいずれをもたらすのか、といった要因が地域の将来を規定していくだろう。日米はこれらの要因を適切に管理するよう協力していく必要がある。

日本は、アジア太平洋の「安定化勢力」の一員として、様々な利害を持つ域内諸国を調整しつつ、地域における「平和・繁栄・自由」を促進していかなければならない。そのためには、日本は以下の方向で自己変革を遂げる必要がある。

- 日本は、東アジアとの経済的相互依存を深めつつも、引き続き日米間の活力ある同盟関係に積極的意義を見出し、その発展のために努力せねばならない。日本は、東アジア国家としての顔だけでなく、太平洋国家としての顔を持ち続ける。
- 日本は、安定化勢力、現状維持勢力の一員として、地域と世界の平和と安定に積極的に関与する決意を持ち、必要な能力整備や法整備を行うべきである。特に、集団的自衛権の行使を違憲とする政府解釈を改め、自衛隊の海外活動に関する恒久法を整備することが急務である。
- 日本が国際的な存在感を維持するためには、今後とも経済大国、技術大国としての活力を保ち続けることが不可欠である。そのためには、金融部門の再編・強化、先進的な研究開発の促進、地方分権、農業の生産性向上といった分野で、思い切った政策転換をはかる必要がある。
- 日本は、各種の自由をはじめとする普遍的な諸価値を重視し、それらを希求する人々の側に立つ立場を国際社会に対して明言しなければならない。他方で日本は、あくまで相手国の主体性を重んじ、普遍的価値の多様な発現を受け入れるアプローチを保持する。日本自身も、掲げる価値を国内で徹底して実現し、他国から見ても魅力的な国家・社会を築くよう努力していく。

日米同盟にも変革の時がきている。日米同盟は、これまで日本の安全とアジア太平洋地域の平和・安定の要として機能してきており、今後も引き続きそうであり続けるだろうが、そのためには、日米同盟を、アジア太平洋地域の公共財を提供する、「広

「範でバランスの取れた同盟」に進化させることが欠かせない。

今後の日米同盟の進化は以下の方向で進められるべきである。

- 日米間のギブアンドテイクを再検討し、戦略的バーゲンを再定式化することが必要である。国土防衛、地域安全保障、国際安全保障における日本の役割の拡大は、同盟内での発言力の向上を伴うものでなければならない。
- 軍事同盟という同盟の中核的機能を維持しつつも、日米は、同盟協力を総合化していく道を探っていくべきである。今日的な安全保障課題を解決していくため、日米の協力関係にも、外交、情報、金融、治安、復興、開発といった非軍事的分野を含む包括的なアプローチを採用する必要がある。
- 今日の安全保障課題に対処するには、日米を核にした多国間の安全保障協力の枠組みを構築していくことが望ましい。日本は、米国以外の国々、特に豪州、韓国、インド、シンガポール、NATO諸国など米国の同盟・友好国との安全保障協力を柔軟に追求していくべきである。
- 従来の同盟のありかたを前提とせず、共通の価値をもつ責任ある大国として、互いを信頼し、人類のよりよい未来のために同盟の可能性を切り開いていくべきである。日米同盟の潜在力はまだ十分発揮されていない。

「広範でバランスの取れた同盟」を実現するために、我々は以下の点を提言する。

- 諸島防衛や領海問題など日本防衛の一義的な責任は日本自身が負う、という前提で、日米の役割分担を見直していく必要がある。更に、西太平洋における米戦略の要衝であるグアム防衛に日本が貢献するなど、日米がお互いを守る、という側面を強化すべきである。
- 日米両国は、米国による拡大抑止－特に「核の傘」の提供－という日米同盟の根幹となる機能を再確認すべきである。中国の将来的な核戦力増大なども見すえて、拡大抑止の在り方について、日米間で日頃から突っ込んだ議論が必要である。
- 日米両国は、国土安全保障分野での協力を、伝統的な安全保障協力と並ぶ同盟協力の柱として位置づけるべきである。国土安全保障に関する戦略協議を制度化し、国土安全保障をめぐる技術交流を促進しなければならない。
- アジア太平洋地域の平和と安定にとって、中長期的にきわめて重要なのは、日米中の大国間関係の安定である。中国は明示的な敵対国ではないが、その戦略方向性は不透明であり、日米両国は、中国についての情勢認識を恒常的に共有し、必要に応じて平素から対応を論議しておくべきである。
- テロ防止、大量破壊兵器の不拡散、海賊対策、海上の安全確保、自然災害対処といった地域共通の安全保障課題に関しては、ARFのような対話志向の枠組みとは別に、米国の同盟相手国や友好国を中心に、行動志向のゆるやかな協力ネットワークを形成していくべきである。
- 日本は、在日米軍基地が地域安全保障のインフラとして機能しているという観点から、ホスト・ネーション・サポートや米軍基地再編を推進していくべきである。米国は、在日米軍司令部を、日本側のカウンターパートとなりうる太平洋司令部並びの地域コマンドに格上げ・再編することを検討すべきである。

- グローバルな日米協力は、優先順位と能力を考慮すると、当面開発や環境など非軍事分野を中心に拡大していくべきである。コモン・アジェンダの再活性化が一つの選択肢だろう。日米は、「人々の自由と人間の安全保障のための同盟」として、グローバルな課題に協力して取り組み、先進国としての責務を果たさなければならない。
- 日米両国は、G8や国連といった主要なグローバル・ガバナンスの枠組を強化するために協力せねばならない。国連の実効性を高めるには、日本が国連安全保障理事会の常任理事国となることが不可欠であり、日米はその実現のために最大限努力していく必要がある。
- 日米両国は、二国間の経済関係を深めるのみならず、世界有数の経済大国として、開かれた国際経済秩序を維持し、繁栄を牽引していく責務がある。直近の金融危機対処とあわせて、包括的な日米FTAの締結、安全かつ円滑な貿易を可能にするセキュア・トレードの確立を、両国間の政策アジェンダとすべきである。成長のボトルネックとなる環境・資源エネルギー分野での協力も不可欠である。
- 地域の経済統合のあり方について、日米間で緊密な調整が必要である。東アジア経済は、太平洋経済と連結して、開放的で、透明性の高いアジア太平洋経済圏を築いていくべきである。米国側が受身の態度をとっていることが、米国を除外した経済統合への流れを作っている面があり、米国側の能動的な対応を求めたい。
- 普遍的価値の追求と多様性の尊重のバランスをとることは、日米両国の対外政策にとって共通の課題である。前者を重視する米国と、後者を重視する日本では、アプローチが異なる。価値や文化に関わるグローバルな問題を日米有識者が論じ合い、学びあう定期的な公的会合を設置するよう提案する。

過去半世紀以上にわたり、日米同盟はアジア太平洋地域の平和と繁栄の礎であった。両国の指導者及び国民各層は、深い信頼と、前向きな対話を通じて、同盟の将来を切り開いてきた。

アジア太平洋地域の現実、今まさに、日米間の信頼関係と前向きな対話を必要としている。この報告書が、両国が力を寄せ合うための一つのきっかけとなることを私たちは期待する。

日米同盟試練の時

—「広範でバランスのとれた同盟」への進化が急務—

1. 報告書の目的

数年前、日米関係は「史上最高」の状態にあると言われた。しかし、今日の日米は戦略的な一体感を喪失し、再び90年代半ばのような「漂流」のサイクルに入っているように見える。

近年、日本では、米国の東アジアの安定へのコミットメントへの疑問が、静かに、しかし確実に広がっている。短期的には、テロ支援国家指定の解除に向けた動きなど、ブッシュ政権の北朝鮮政策が、日本から見て、かなり性急な形で転換し、米国は肝心なときに頼りにならないのではないかと、との疑念が生まれている。加えて、サブプライム問題に端を発した金融危機は、米国の経済・金融システムを混乱させており、ドルの基軸通貨としての地位も揺らいでいる。また、中長期的には、米国が、中国を刺激するような形で東アジアに関与することを控えるようになるのではないかと懸念も、日本の少なくない層でもたれるようになってきている。

対して、米国においては、同盟や国際社会に対する日本のコミットメントへの疑念が広がっているのではないだろうか。「ねじれ国会」の現状は、対テロ戦争への日本の関わり方をはじめ、日本の対外政策を様々な形で制約している。9.11後、世界政治のプレイヤーとして立ち上がったはずの日本が、また以前のような消極的姿勢に回帰しつつあるのではないかと失望が、太平洋の向こう側から聞こえてくる。

今必要なことは、日米関係が試練の時を迎えている、という切実な認識を持つことであろう。特に深刻な問題は、日米両国が、同盟の目的を見失っているようにみえることである。日米が同盟の目的を再確認し、同盟を進化させるために努力し続けなければ、日米の戦略的一体性は失われてしまうであろう。

日米同盟の中核的な目的は何か。それは何よりも、日米安保条約に言うところの「極東における国際の平和及び安全の維持」にある。「世界の中の日米同盟」と言われるように、同盟の機能は、今やグローバルな広がりを持つようになっている。それでも、「極東における国際の平和及び安全」なくして日米同盟はないと言っても過言ではない。日米同盟の第一の焦点が、アジア太平洋地域、とりわけ極東地域にあることに今なお変わりはないのである。

極東を含むアジア太平洋地域は、今まさに地政学的変動のただ中にある。この衝撃をいかに受け止めるかで日本と米国の将来は決まってくるだろう。本報告書では、地域の望ましい姿を「平和・繁栄・自由のアジア太平洋」として描出したが、その実現のためには、まず日本自身が困難な自己変革を成し遂げるとともに、日米両国が同盟関係を新しいビジョンのもとで「広範でバランスのとれた同盟(Broad and Balanced Alliance)」へと進化させていく必要がある。

この報告書は、今後日本と日米同盟が目指すべき方向性を示すものである。だが、結局のところ、いかに洗練された宣言がなされようとも、それを本気で推進していく政治勢力が存在しなければ、結果を生み出すことはできない。我々自身、このビジョンが現実のものとなるべく尽力していく。

本報告書は、日米同盟にまつわる課題とその実行的な解決策を提示する松下政経塾・日米次世代会議プロジェクトの初期の成果である。この報告書が、今後の日米両国で行なわれる真剣かつ前向きな対話の出発点となるならば幸いである。

2. アジア太平洋地域におけるチャレンジ

アジア太平洋地域はダイナミックに発展しているが、同時に、様々なチャレンジに直面している。安全保障面だけをとっても、朝鮮半島情勢、領土問題の残存、中台関係の行方、アフガニスタンやパキスタンなどの不安定な国家体制、国際テロ組織の広がりなど、課題は山積している。その中で、当面、日米同盟にとって最大の懸念材料は、北朝鮮の動向である。巨視的には、この地域の将来を規定する決定的な要因は、台頭する中国、経済統合の行方、市民社会の変質、ということになるだろう。

注意すべきことは、これらのチャレンジが、いずれも日米の戦略的一体性を弱める潜在的可能性をはらんでいるということである。日米は、事態の進展に受動的に対応するのではなく、「平和・繁栄・自由のアジア太平洋」を実現するため、共通の展望を持ち、これらの要因を共同で適切に管理するべく行動していく必要がある。

<北朝鮮：今そこにある危機>

朝鮮戦争の勃発が日米同盟のかたちを決定づけたという経緯からうかがえるように、朝鮮半島の動向は歴史的に日米同盟にとって最大の関心事であり続けてきた。

今日の朝鮮半島で、最も深刻な懸念事項は、北朝鮮の核武装の動向である。2006年に、北朝鮮は、長中短距離弾道ミサイルの同時発射実験を行い、続いて核実験を強行し、事実上の核保有国としての地位を得るかどうかの瀬戸際にある。六者協議が北朝鮮の完全な核非武装化を実現するにはまだ長期間かかるものと思われ、その間にも北朝鮮は、完全な核保有国としての地位を得るために既成事実を積み重ねていく可能性が高い。また、仮に北朝鮮が、核能力を放棄したとしても、核兵器をつくる知識や能力は残ることになる。

懸念されるのは、北朝鮮の核武装をめぐるのは、日米間に認識ギャップが生まれつつあるように見えることである。米国にとっては、北朝鮮が少数の核兵器を保有すること自体はそれほどの脅威とは言えず、ボトムラインは北朝鮮の核兵器・関連技術がテロリストやならず者国家に拡散することを防ぐことにおかれているものと見られる。対して、日本にとっては北朝鮮の核保有はたとえ少数であっても自国に対する明白な脅威であり、許容できるものではない。このため、ブッシュ政権末期の対北朝鮮政策は、日本において、米国が北朝鮮の核を完全に廃棄させるという目的を放棄した宥和政策ではないかとの懐疑を生じさせた。このような日米間の認識ギャップを放置するならば、日本国内で、独自の核武装を求める意見が力を増してくる可能性もある。

<台頭する中国：戦略的岐路にある大国>

アジア太平洋地域の地政学的変動の焦点は、言うまでもなく、台頭する中国である。中国の国力の増大は、地域のパワーバランスを大きく変える潜在力を有しており、中国が今後どのような進路をとるか次第で、地域の平和と豊かさを促進する安定化要因にも、それを阻害する混乱要因にもなりうる。

中国が、国際ルールに基づいて安定した経済成長を続け、環境・エネルギーなどの問題を解決しつつ、政治的にも安定した大国として、地域に平和と繁栄をもたらす責任を共有する存在となることは国際社会にとって望ましいことである。だが、その戦略的な方向性はいまだ不透明といわざるを得ない。汚職、環境問題、高齢化、社会格差、インフレ懸念、民主化への胎動と、中国が国内に様々な課題を抱えていることも、中国の将来を一層見えづらいものになっている。

日本には、米国が、中国の地域覇権国の地位を容認し、東アジアにおける主導的役割を期待するようになるのではないかと懸念する声もあるが、米中の関係が接近すること自体は日本にとってむしろ歓迎すべきことであり、否定的に捉える必要はない。真に懸念すべきは、中国が秩序攪乱者の方向にシフトしていった場合に、日米の対中認識が一致せず、日米同盟が十分な抑止効果を発揮し得ないという事態を生じることであろう。

日米の離間は、個別の問題に関する日米の温度差を中国が利用する形でも生じうる。例えば、中国が、東シナ海における領土や海洋資源などをめぐって、日本に対して軍事的威圧を加え、米国が局外者としてふるまうとすると、日本側には米国の同盟コミットメントに関して深刻な疑念を生じる可能性がある。

<地域経済統合：東アジアvs太平洋>

東アジア経済は、グローバル化を背景に、ダイナミックな市場統合の過程にあり、一つの経済圏を形成しつつある。域内における物品の流れ、資金の流れ、人の流れ、技術の流れ、情報の流れは急速に増大しており、東アジアの域内貿易比率は、EUほどではないにしても、NAFTAを上回るものになっている。従来は結びつきの弱かった南アジアと東アジアの間の経済関係も近年急速に深まっている。

こうした中、日本を含む東アジア各国では、「東アジア共同体」創出の機運が高まっている。ASEAN+3(日中韓)の諮問機関が、東アジア共同体を目指す方向性を打ち出したことをきっかけに、2005年からは東アジア・サミットが開催され、東アジア共同体実現に近づいたとの印象が広がった。共同体の具体像は不明だが、まずは経済的統合性を高め、次いで政治・安保・文化・社会の面でも何らかの共通感覚を醸成することが期待されている。

これに対し、米国側には、「東アジア共同体」は、自らを排除する意図をもった動きとして受け止める向きが強く、中国がそうした長期的展望を持っている可能性も高い。このため米国は、APECなど太平洋(transpacific)の枠組みを重視してきた。

現実問題として、東アジアの域内貿易比率が高いといっても、それは東アジアで完結しているのではなく、米国という巨大な輸出先の存在が前提になっていることを無視すべきではない。近年のグローバルな金融危機も、この基本的構造を変えるものではなかろう。日本において散見される、米国の政治的・経済的影響力減退に対するヘッジ、米国の単独行動主義に対する牽制、台頭する中国に対するバンドワゴン、といった(経済的だけでなく政治的な)動機から東アジアという枠組みでの経済統合を推進する議論は、実体を伴わない空論であるばかりか危険な幻想ですらある。

経済統合の進展は、経済領域だけでなく、政治面や人々の意識の面でも大きな含意を持ちえる。このため、今後どのような方向で更なる経済統合を進めていくかについて、政治的な思惑を背景に、各国間・各国内で激しい政治的綱引きが行なわれるであろう。日米間で利害が完全に一致することは考えられないが、全体的な方向感をめぐって、日米の見解が異なるようであれば、相互の不信感を高め、安全保障を含む両国のパートナーシップに亀裂を生む可能性があることに注意が必要である。

<激変する市民社会：安定か動揺か>

民主化や経済発展、IT革命を駆動力に、東アジアの市民社会は急速に変質を遂げつつある。それが、社会に安定をもたらすのか、動揺をもたらすのかによって、アジア太平洋地域の将来は大きく異なってくるだろう。

自由の拡大や民主化は基本的に望ましいことであるが、過渡期には、社会の混乱の源泉ともなりうる。また、経済発展が適正な分配政策と結びつかなければ、国内の貧富の格差が度を越して拡大し、社会の中に深刻な亀裂を生じるかもしれない。民主化の途上にあるような不安定な体制は、他国を敵とする排外的ナショナリズムを利用して求心力を維持し、国民の一体感を創り出す誘惑に駆られやすい。ナショナリズムには、中国における反日暴動が、日本における反中感情を刺激する、というように、相互にエスカレートしていく傾向がある。しかも、インターネットなど情報技術の発展により、世論の方向性の触れ幅はますます大きくなっており、他国民からはもちろん、当事国の政策当局者からすらも見えづらいものになってきている。

こうした東アジアの市民社会の変貌にどう関わっていくかについても、同盟の遠心力として働きうる。米国は、人権や民主化に関し、自ら普遍的と考える原則を促進しようとする傾向にあるが、日本の場合、当事者の主体性や自発性を重視する結果、国ごとの多様性に比較的寛容であり、自国の基準を適用することにより慎重である。米国の普遍主義的態度が、各国で反米感情をかきたてれば、日本はますます米国に同調しがたくなるだろう。

歴史問題の扱いも同盟にとっての躓きの石となるかもしれない。中国や韓国では、世論の影響が増大したことで、かつてはエリート間の默契により抑えられてきた日本との歴史問題が先鋭化する傾向にあり、日本のナショナリズムを刺激している。こうした中、靖国問題や従軍慰安婦問題などへの日本の対応について、米国から不満や疑問が寄せられることも増えているが、日本側から見ると誤解や認識不足に基づく指摘が多く、反米勢力を勢いづかせる要因ともなっている。アジア諸国間の歴史問題は、日米関係の緊張を生む火種となっている。

3. 新生日本への決意—アジア太平洋の「安定化勢力」の一員として

今日、日本の利害はグローバルな広がりを持っているが、日本の存立基盤は、第一にアジア太平洋地域にある。まず、日本の領土や国民の生命を直接脅かす可能性のある外的脅威は、何よりも極東地域の不安定化に起因するものである。大量破壊兵器拡散やテロリズムは脱地理的側面を有するが、日本の安全という意味では、そうした脅威も日本周辺の状態・非国家主体からもたらされる可能性が高い。更に、アジア太平洋地域には日本の死活的な経済的利害がかかっている。米国経済の停滞や中国経済の頓挫、東南アジア経済の混乱は、日本の経済に確実に負の影響を及ぼす。

すなわち、日本には、前節で述べたような様々なチャレンジを乗り越え、望ましいアジア太平洋を実現していく責務と自己利益が存在している。日本は、アジア太平洋の「安定化勢力」の一員として、様々な利害を持つ域内諸国を調整しつつ、地域における「平和・繁栄・自由」を促進していくべきであり、またそのための潜在力を十分備えていると考える。

私たちが目標とするのは以下のような中核的原則に基づく「平和・繁栄・自由のアジア太平洋地域」である。

平和のための原則 (principles for peace)

- ・ 大国間関係の安定
- ・ 地域紛争の予防
- ・ 紛争の平和的解決という規範の確立

- ・ 大量破壊兵器の拡散防止
- ・ テロリズムの温床となる原理主義、過激主義の抑制
- ・ 国内、国家間における法に基づく支配

繁栄のための原則 (principles for economic prosperity)

- ・ 安定的で均衡のとれた経済成長の持続
- ・ 自由貿易体制の維持
- ・ 開放的で透明な地域主義
- ・ シーレーンの安定と航海の自由の確保
- ・ エネルギー・資源の安定供給の維持
- ・ 環境保全と経済活動の両立

自由のための原則 (principles for people's freedom)

- ・ 思想・良心の自由、信教の自由、表現・結社の自由、報道の自由の尊重
- ・ 自由な社会の前提となる私有財産制、経済的自由、自発的な市場取引の保証
- ・ 人々が自ら問題を解決していくための自立能力の構築
- ・ 環境、衛生、健康など持続可能な生活基盤の確立
- ・ 異なる文化、宗教、民族を受け入れる寛容の精神の促進

このような「平和・繁栄・自由」のアジア太平洋を実現するため、日本は以下のような方向で自己変革を遂げ、新生日本として生まれ変わらねばならない。

<日本は太平洋国家であり続ける>

まず、日本は、東アジア国家としての顔だけでなく、太平洋国家としての顔を持ち続ける、という大原則を確認しておきたい。

近代化以降、日本には、先進国の一員という自画像と東アジアの一員という自画像との間を揺れ動いてきた。戦後は、特に米国との同盟を基軸とし、主として西側先進国の一角として自己認識を確立してきたが、東アジアの経済発展を背景に、再び、自己認識にゆらぎが生じつつある。その一つの表れが東アジア共同体を志向する動きである。

緊密な経済関係や地理的条件を考えると、東アジアというまとまりは、共同体の枠組みとしていかにも適当なものに感じられる。だが、80年代は「環太平洋」、90年代は「アジア太平洋」という枠組みでの地域協力が熱心に論じられていた。

「アジア太平洋」と「東アジア」の最大の違いは米国を含むかどうかである。日本と東アジア諸国との国家間関係が、常に米国を介して築かれているわけでない以上、東アジアの一員という自己認識にも意味はある。しかし、米国を含まない、東アジアだけによる平和、東アジアだけによる繁栄というものはおよそ成立し得ない、という現実を日本を含む東アジアの人々は直視し

なければならない。

中国の東アジア共同体への積極姿勢には米国を排除・牽制する底意があるが、日本にとって、確実性の高い日米共同体を不確実な東アジア共同体で代替することは、あまりにリスクの高い選択である。

私たちは、日米の共同体を基点に「太平洋共同体」を作り出していくというアイデアに今なお高い将来性があると考え。東アジア国家という日本の自己認識は、太平洋国家としての自己認識を手放すことなく培われていくべきものと私たちは考える。それは太平洋国家としての顔と大西洋国家、そしてアメリカ大陸国家としての顔を、米国が同居させてきたことと同様である。

日本は、東アジアとの経済的相互依存を深めつつも、引き続き、日米間の活力ある関係に積極的な意義を見出し、その発展のために努力していくべきである。

<世界と地域の平和と安定に関与する国家として立つことを決意する>

特に安全保障面では、日本は、安定化勢力、現状維持勢力のパワフルな一員として、地域と世界の平和と安定に積極的に関与する覚悟を持たなければならない。

戦後日本の安全保障政策の基調は、憲法九条の枠組みの下、規模・能力などを専守防衛の範囲に限定した自衛力を漸次整備しつつ、対外的な武力行使については米国に依拠するというものだった。そして、米軍に基地提供しつつも、自国領域外の米国の軍事行動への関与は避け、国際紛争ではできるだけ局外者でいようとするのが、日本の対外的な基本姿勢であった。日本は、日本さえ問題を起さなければ平和を維持できる、という態度で、専ら経済的な発展に邁進してきた。

しかし、現在の日本にとって、こうした態度を採り続けることの代償はあまりに大きい。何よりも、そうした受身の姿勢に長く慣れ親しんでしまうと国家・国民の安全保障感覚が鈍り、劇的な環境変化が生じた際に、大きな判断、決断が出来なくなってしまう。加えて、地域や世界の安全保障問題に関してあまりにも無責任、消極的と思われることにより、日本の国際的な影響力が失われることも問題である。

地域や国際社会の安定が、自らの繁栄や安全にとっても不可欠の条件であることを考えれば、日本さえ問題を起さなければ平和を維持できる、という態度では不十分である。しかも、集団安全保障や平和構築など、今日の国際安全保障においては、各国が協力してことにあたるアプローチが主流であり、他国の実力行使はよくても、日本が行う実力行使だけはダメ、という理屈は成り立ち難い。

また、冷戦の終結により、米国に基地を提供し、極東の一角を専守防衛に徹して守っていれば、日本が米国のグローバル戦略に寄与することにもなる、という日米の戦略的リンケージが変化したことも看過できない。その結果、日本に対する米国の期待は変質し、朝鮮半島有事のような自らに影響が及ぶ事態で日本が動かなければ日米同盟はもたない、と言われるようになった。新しい論理に基づいて、日米間の戦略的なバーゲン（ bargain ）を再定式化することが必要である。

私たちは、日本は、安定化勢力の一員として、地域と世界の平和と安定に積極的に関与する国家として自らを明確に再定義すべきと考え。新しい日本の自己定義の構成要素は、大まかに言って「侵略戦争の放棄」「侵略に対する防衛」「国際安全保障への参加」に整理できる。これらは、冷戦後の日本が目指してきた方向感に沿うものであるが、新しく自己定義の下、日本は「結果を出す」ことを従来以上に重視する。

まず、侵略戦争の放棄という戦後日本の大原則は引き続き維持すべきである。その上で、自国の防衛については、一義的には自らの手で行うという当然の責務を確認し、同時に、現状維持勢力の有力な一員として、国際社会の安定の維持・創出に積極的に参加していくべきである。

ただし、日本の国際安全保障活動の地理的焦点は明確にしておくべきだろう。日本の国際安全保障活動に地理的限定をおく必要はないが、日本にとって最優先すべきはアジア太平洋地域の平和と安定であると私たちは考える。

日本が実践において「結果を出す」ためには、自衛隊をはじめとする実行組織をメリハリをつけて再編することや、インテリジェンス能力を含む官邸主導の戦略立案・実施体制を強化することが必要だが、あわせて政治的決断によって安全保障の法的基盤を整えることが大前提となる。

当面の障害は、集団的自衛権の行使を違憲とする現行政府解釈にある。集団的自衛権の行使を違憲とする政府解釈を改めると同時に、自衛隊の海外活動に関する恒久法を整備しなければならない。現在制限されている国際安全保障における活動の多くは、解釈変更によって可能と私たちは考えるが、憲法改正により少なくとも第9条第2項を書き換えることが新しい自己定義に基づく日本の国際安全保障活動について国民的合意に基づく正統性を確立する上で望ましいであろう。

<国力の基盤である経済・技術の活力を維持する>

アジア太平洋地域における日本の影響力の基盤は、巨大な経済力と先進的な技術力にあると私たちは考える。新興国家群の目をみはる台頭に比して、日本経済は伸び悩んでおり、国際的に見て相対的な地盤沈下は否めない。日本の国際的な存在感を維持するためにも、今後も経済大国としての活力を持ち続けることが不可欠である。それには、思い切った政策転換をほかり、オールジャパンでの潜在力を発揮する必要がある。

少子高齢化という条件下で経済成長を持続するには、少子高齢化に伴う労働参加率の低下を何らかの形で食い止めるか、労働生産性をあげるかのどちらかしかない。前者については少子化対策や高齢者や女性の労働参加の促進、移民政策の変更などがありうるが、いずれも不確実性が高い。政府としては生産性向上に向けて積極的な政策を打ち出すことに注力すべきであろう。

まず第一に必要なのは、金融部門の再編・強化である。このところの金融危機でグローバルな産業資本主義から金融資本主義へのシフトは変調をきたしているが、日本の金融部門改革の必要性は減じていない。日本の金融市場は世界から資金を集める魅力に欠け、日本の金融部門の質は低い。アジアの経済成長の果実を日本が享受し、また東アジアの経済成長を牽引していくには、閉鎖的な日本の金融市場を、アジアの企業が上場しやすく、上場すれば儲かるという開放的な場所に変革していくことが必要である。そのためには、日本は、国内の会計基準や税制を見直す一方、国際的な市場ルール形成に積極的に参画していかなければならない。国際競争力を持つ金融人材が日本で活躍することも不可欠である。世界中の金融人材を日本にひきつけると同時に、金融教育を世界レベルに強化し、中長期的に金融人材を育成していく必要がある。

第二に、競争力強化、生産性向上につながる研究開発を促進することである。特に、バイオテクノロジー、医療・福祉、ナノテク、環境・エネルギー技術など今後の需要増が期待される分野に集中して予算を投入する必要がある。また、研究開発の成果が最速で市場化されるべく、特許などの知的財産権が迅速に付与されるメカニズムを整えると同時に、戦略的に強化すべき分

野については、米国並に政府調達割合を高めていくべきであろう。

第三に、各地域が主体的に、機動的かつ多様な経済活動を展開できるようにしていくことも必要である。そのためには、地域主権型道州制を導入するなどして、経済政策立案・実施機能を含めて中央政府の権限を大胆に地方政府に移すことが不可欠である。

第四に、従来のような農地保護中心の農政から、農業従事者の意欲を最大限引き出す農政へと転換し、農業部門の生産性を高める必要がある。国際環境に左右されない食料の安定供給はいかなる政府にとっても重要な責務であるが、政治や行政の介入による短期的な視野での農業保護政策の結果、日本の農業は国際競争力を欠き、将来展望を欠く魅力のない部門になっている。株式会社の本格導入、農地重視の政策の放棄、農業に関わる研究教育など、生産性向上の観点から農業政策を見直すべきだと考える。日本の通商政策を転換するためにも、農業の生産性向上を優先課題とし、農業従事者のやる気と自立心を回復する必要がある。

これらの施策は、強力な利益団体の支持があるわけでもなく、むしろ既得権に抵触するため、政治の場で支持を得られにくいものばかりである。しかし、我々は、こうした根本的な改革のため努力を傾注していく。

<多様性、多元性の尊重を含む普遍的価値を積極的に擁護する>

近年日本外交でも、普遍的価値観を強調する傾向が強まっており、特に安倍政権は「価値観外交」という外交方針を打ち出した。端的に言って、民主主義、自由、基本的人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を、日本自身も血肉化しており、それらの促進を日本外交の基準の一つにしていく、という発想である。

私たちが、これらの価値が普遍的なものであり、日本自身もこうした価値を共有している、という「価値観外交」の基本認識を共有する。そして、これらの価値、中でも各種の自由を促進することは人類共通の利益と考える。また、すでに価値を共有している国々との関係を、地域やグローバルな安定のビルディング・ブロックとして、一層揺るぎない、生産的なものに固めていくことも必要と考える。

他方、私たちは、普遍的価値についての自らの基準を一方的に他国に当てはめることが日本外交のアプローチとして効果的とは考えない。外交は結果を出すものでなければならない。相手国の主体性を重んじ、普遍的価値の多様な発現を受け入れていく、双方向的アプローチこそが、日本が「価値観外交」を実行する上で、不可欠と考える。相手国の国内事情をよく把握した上で、ニュアンスに富んだアプローチをとることが求められよう。

多様性への寛容性、多元性の尊重ということ自体、私たちは、積極的に擁護すべき普遍的価値の一つではないかと考える。特に、自らのアイデンティティに関わるような、伝統・歴史・文化・宗教・言語などについては、異なる集団間で相互に尊重されるべきであり、日本は、そうした多様性を確保することに積極的な意義を見出していくべきである。

日本は、押し付けを避けつつも、多様性、多元性の尊重を含む普遍的な諸価値を重視し、それらを希求する人々の側に立つ立場を国際社会に対して明言すべきである。更に、日本自身も、掲げる価値を国内で徹底して実現し、他国から見ても魅力的な国家・社会を築いていかねばならない。

4. 日米同盟の新しいビジョン

以上のような新生日本にとっての最大のパートナーは、やはり米国である。日米同盟は、これまで日本の安全とアジア太平洋地域の平和・安定の要として機能してきており、今後も引き続きそうであり続けるだろう。米国の軍事力は圧倒的であり、見渡しうる将来においてその優位が揺らぐことは考えにくい。このところの金融危機にもかかわらず、日米は引き続き世界有数の経済大国であり、両国が相互に努力することで両国のみならず地域や世界に更なる繁栄をもたらしていくことが可能になる。また、日米は、民主主義、自由、基本的人権、法の支配、市場経済と言った根本的な価値を共有しており、理想とする国際秩序・地域秩序の大まかな方向性も重なり合う。

日米同盟が引き続き重要であるということは、これまでの日米同盟の基本的な構図を自明視し続ける、ということとは異なる。日米の同盟関係は、その潜在力を活かす形になっておらず、多くの眠れる資産が存在する。冷戦後、日本の当局は、国際平和協手法、ガイドライン改定、周辺事態法、テロ特措法、イラク特措法、米軍再編協議などの状況対応的措置を通じて日米同盟の活力を保持しようとしてきた。だが、日本が基地を提供し、米国が日本防衛にコミットする戦略的バーゲン、日米同盟の基調であり続けている。

日米同盟を、アジア太平洋地域の公共財を提供する、「広範でバランスの取れた同盟(Broad and Balanced Alliance)」に進化させるべき時がきている。そのためには、日本が自国防衛の主たる役割を自ら果たし、地域安全保障で、政治的シンボリズムを超えた貢献をする姿勢が、米国には基地提供や非軍事活動を含む日本の役割に敬意を払い、日本の意見に耳を傾けるという姿勢が求められよう。

私たちのみるところ、今後の日米同盟の進化は以下の方向に進められるべきである。

①同盟関係におけるギブアンドテイクを再検討する

今日の日米同盟は、米国に守ってもらって替わりに、基地を提供する、という初期のギブアンドテイクだけで成り立っているわけではないが、日米関係をパトロン―クライアント関係とみる意識は日米両国で今なお根強い。新しい戦略的バーゲンの定式化が必要である。日本は主体的に、国土防衛、地域安全保障、国際安全保障の役割を担っていくが、果たす責任の増大は、同盟内での発言力の向上を伴うものでなければならない。

②総合的な同盟協力を追求する

日米同盟の中核機能が軍事同盟であることは論をまたないが、日米の同盟協力には、安全保障分野だけに限っても、外交、情報、金融、治安、復興、開発といった非軍事的分野を含む包括的なアプローチが求められるようになってきている。米国の軍事的貢献を過度に優先した評価基準は修正されるべきであろう。非軍事的貢献は今日の国際安全保障の不可欠の要素であり、またその負担は決して軽いものではない。ブッシュ政権により「戦略的開発同盟(strategic development alliance)」というコンセプトが提起されたことがあるが、具体的な結果を生むにいたっていない。日米は、同盟協力を総合化していく道を探っていくべきであろう。

③米国の同盟・友好国間の安全保障協力を追求する

伝統的に、日本の安全保障・外交政策は、米国との二国間関係に狭く視野を限定されていた。しかし、今後日本は米国以外の国々、特に豪州、韓国、インド、シンガポール、NATO諸国など米国の同盟・友好国との安全保障協力を柔軟に追求すべきである。今日の安全保障課題のほとんどは、インド洋における地震・津波災害の際に見られたように、有志諸国の協力に対処する必要があり、その受け皿としても、日米を核に多国間の安全保障協力の枠組みを構築していく必要がある。

④同盟の可能性を積極的に開拓する

私たちのみどころ、日米同盟の潜在力はまだ十分発揮されていない。日米が結束して創造的に取り組めば、よりよいアジア太平洋、よりよい世界が築かれるはずである。従来の同盟のありかたを前提とせず、共通の価値をもつ責任ある大国として、互いを信頼し、人類のよりよい未来のために同盟の可能性を切り開いていくべきである。

より具体的には、以下の点について日米間で検討が必要である。

<日本防衛と相互防衛>

上述したように、日本防衛の一義的な責任は日本自身が負う、という前提に立って、日米の役割分担を見直していく必要がある。特に、離島防衛や領海をめぐる軍事的小競り合いに関しては、米国との連絡調整を密接に行ないつつも、まず自ら抑止し、対処する防衛体制を確立すべきである。

他方で、日米の防衛コミットメントの非対称性を緩和するには、日米がお互いを守る、という側面を強化すべきであろう。具体的には、西太平洋における米戦略の要衝であるグアム防衛に日本が貢献すべきと考える。当面の選択肢としては、沖縄―グアム間のシーレーン防衛を担うことが考えられる。将来的には、西太平洋を相互防衛の条約領域とする形で、日米安保条約を改定することを考えるべきである。その前提として、日本が集団的自衛権に関する方針を変更し、機密保護体制を強化するといった措置が必要であることは言うまでもない。

<拡大抑止の信頼性確保>

日本防衛の一義的責任は日本が担うとしても、米国による拡大抑止、特に「核の傘」の提供、という日米同盟の根幹となる機能は残り続ける。当面、戦略核バランスにおける米国の圧倒的優位は維持されようが、東アジアにおける核バランスは不安定性を増す傾向にある。インドの核保有が事実上認められるなどNPTを中核とする核不拡散体制も変質しつつある。日米両国間で「核の傘」の信頼性について再確認すべき時期にきている。

米国による核の傘が十分信頼できるものであるかぎり、日本自身が核武装する意義はそれほどない。日本にとっては、米国の核戦力と相補うミサイル防衛や、独自の敵ミサイル基地攻撃能力などを充実すれば事足りる。

だが、2006年10月に北朝鮮が核実験を行い、日本国内では、米国による拡大抑止の信頼性を疑問視する声も出てきてい

る。日本にとって、北朝鮮の核保有は、少数であっても認められるものではないが、その後プシユ政権が北朝鮮に対して融和的とも見える態度をとるようになっており、日米両国の戦略的一体性は損なわれつつある。短期的には、対北朝鮮政策で歩調をあわせ、北朝鮮の核脅威に対する日米の戦略的一体性を回復することが最優先されるべきであろう。

将来的にみてより問題なのは、中国の核戦力が一層増強され、米国が日本に提供する拡大抑止が疑問視されるようになることであろう。その時点でも、ミサイル防衛システム等が核戦力を相殺できるほど高度化しているとは考えにくく、そうしたシナリオが現実のものとなるならば、核の傘の信頼性を維持する上で、米国首脳が日本を核防衛すると約するだけでは足りなくなるだろう。

このような段階にいたれば、米国の核抑止力の信頼性を高めるための追加的措置が必要になろう。最低限、日米間でも核協議を制度化することが求められる。非核三原則のうち「持ち込ませず」という原則を修正することも検討されるかもしれない。現状はそこまで歩を進める段階とは考えないが、拡大抑止の在り方について、首脳レベルから事務方レベルにいたるまで、日ごろから突っ込んだ議論をしておくことが重要である。両国の有識者同士でもそうした議論が活発におこなわれることが望ましい。

<国土安全保障分野での協力>

日米両国にとって、敵対的な国家の軍事力による伝統的な安全保障上の脅威は引き続き存在しているが、言うまでも無く、日米両国が直面している脅威は、それだけではない。むしろ、テロ対策や大規模災害や大型感染症への対処、重要インフラ防護、情報セキュリティのような非伝統的な安全保障課題への取り組みが両国において益々重要になってきている。

こうした国土安全保障分野に関して、日米両国の関係機関同士間で一定程度意見交換や協力の模索が行われているが、目立った成果を生み出すにはいたっていない。日米両国は、国土安全保障分野での協力を、伝統的な安全保障協力と並ぶ同盟協力の柱として位置づけるべきだろう。そのためには法執行・国土安全保障関連の機関も参加して国土安全保障に関する戦略協議を行なう拡大2+2を設置するなど、協議の制度化を進める必要がある。

国土安全保障に関しては、技術革新が必要となる面が多い。科学技術大国である日米両国にとって、技術面での協力を促進することが有益であろう。日米の防衛技術交流は、従来、両国に様々な制約があり、必ずしも良好に推移してきたとはいえない。国土安全保障をめぐる技術交流に関しては、その轍を踏まないよう、新たなスキームを構築する必要がある。

国土安全保障は、日米のみならず地域や世界の共通の課題である。また、感染症などが典型であるが、日米両国だけで対策が完結するものでもない。その意味で、国土安全保障分野での日米協力は、以下に述べる地域安全保障の文脈においても、推進していかなければならない。

<地域安全保障>

アジア太平洋地域の平和と安定は日米両国にとって死活的に重要であり、日本としても、主体的に、米国との安全保障協力を推進していくべきところである。

中長期的に重要なことは、日米中の大国間関係を安定させていくことである。中国は明示的な敵対国ではないが、その戦略方向性が不透明である以上、日米間で対中戦略に関して一定の共通理解が存在していることが望ましい。中国をめぐる

日米間に疑心暗鬼を生ずる事態は避けなければならない。そのためには、首脳会談から事務方レベルにいたるまで、中国についての情勢認識を恒常的に共有し、必要に応じて平素から対応を論議していくことが必要である。その上で、日米中の首脳会談を定期的に開催することも視野に入れていくべきであろう。

その際、間違いなく一つの焦点となるのが台湾の扱いである。台湾問題は、基本的には两岸の人々の意思によるものであるが、台湾海峡の緊張は中国と台湾だけの問題のみならず、地域全体に深刻な影響をもたらさう。中台のどちらかが一方的に現状を変更しようとするのは、日米両国にとっても決して望ましいことではない。2005年2月の日米安全保障協議委員会(2+2)は、「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことを、日米の地域における共通の戦略目標の一つに挙げた。馬政権誕生以来、中台関係は比較的安定してきているが、日米両国は、今後とも、台湾問題の平和的解決が両国の関心事項であるとの意思表示を行なうべきである。

並行して、テロ防止、大量破壊兵器の不拡散、海賊対策、海上の安全確保、自然災害対処といった地域共通の安全保障課題(多くは上述の国土安全保障分野)に関しては、ARFのような対話志向の枠組みとは別に、主として、米国の同盟相手国(日、韓、豪、比、タイ、加等)や友好国(シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド等)を中心に、行動志向のゆるやかな協力ネットワークを形成していくべきである。こうしたネットワークは特定国の排除を狙ったものではなく、特定の条件を満たせば、あらゆる国が参加可能である。日常的な情報交換、多国間演習、ガイドライン作成などを通じて、ネットワークとしての危機対処・予防能力を高めることが望ましい。日米豪、日米韓といった日米+ a の戦略対話やPSI(拡散安全保障構想)は、その重要なビルディング・ブロックとして引き続き重要である。上述した、国土安全保障面での日米協力が進展すれば、その成果を、第三国に及ぼしていくこともできるだろう。

私たちは、在日米軍基地がこのような地域安全保障のインフラとして機能していることを積極的に評価し、ホスト・ネーション・サポートや米軍基地再編もその観点から推進していくべきものと考え。従来日本政府は、在日米軍の行動範囲を、安保条約によって法的に限定する方針を堅持してきたが、我々は適切な協議枠組みさえ確立されれば、在日米軍の行動範囲は極東に限定される必要はないと考える。また、在韓米軍の司令部機能が変化する可能性や第一米陸軍司令部の移転をふまえ、米側には、在日米軍司令部を、日本側のカウンターパートとなりうる太平洋司令部並びの地域コマンドに格上げ・再編し、地域安全保障の司令塔とする選択肢について検討を求めたい。

<世界の中の日米同盟>

上述したように、日米同盟の地理的焦点は、あくまでアジア太平洋に置かれるべきである。対テロ戦争やイラクでみられたような、自衛隊が米軍とグローバルに協力するという選択肢については、事態の重要性に応じて、日本政府はその都度検討していくことになろう。インド洋における海上自衛隊による給油活動は当面継続していくべきだが、優先順位と能力を考慮すると、当面グローバルな日米協力は、非軍事分野を中心に拡大していく方が効果的かつ実践的であろう。私たちは、「人々の自由と人間の安全保障のための同盟(Alliance for People's Freedom and Human Security)」を「世界の中の日米同盟」の中核的コンセプトにすえることを提唱する。

グローバル安全保障での日米協力の大きな柱は、9.11テロ直後の金融市場安定化措置や、アフガニスタンへの財政支援、

イラクの債務削減などに見られた、経済的な貢献であろう。日米は引き続き、安全保障上の危機がグローバル経済に与える悪影響を限定し、鍵となる国が破綻国家化しないために、金融面、開発面で協力していく必要がある。

加えて、狭い意味での安全保障問題にはあたらなないが、今日、地球温暖化対策や感染症対策など、個々の人々の安全を脅かす、国際社会全体として取り組まなければ解決できない問題が数多く存在する。また、人間の自由な活動を促進するには、その大前提として、自ら問題を解決していくための自立能力を構築することや、環境、衛生、健康など持続可能な生活基盤を確立することが必要である。

日米両国は、こうしたグローバルな課題に協力して取り組み、先進国としての責務を果たさなければならない。日米両国は、「人々の自由と人間の安全保障のための同盟」として行動すべきである。

1993年7月の宮沢・クリントン首脳会談で設置された「日米コモン・アジェンダ」は、まさにこうした主旨のものであり、「保健と人間開発の促進」「人類社会の安定に対する挑戦への対応」「地球環境の保護」「科学技術の進歩」の4つの柱を立てて、様々なプロジェクトが実施された。

だが、コモン・アジェンダの成果は両国内ですらほとんど知られていない。日米両国は、コモン・アジェンダを再活性化し、その規模や範囲を格段に拡充すべきである。段階的に、第三国を加えていくことも考慮すべきであろう。

日米両国は、G8や国連といった主要なグローバル・ガバナンスの枠組みを、今日の課題に適合させていくために協力せねばならない。特に、日米両国は、日本が国連安全保障理事会の常任理事国となることが、国連の実効性を高める不可欠の要素であることを再確認し、結束してその実現に努力していくべきである。

<自由市場経済の守護者、繁栄の牽引>

日米関係の重要性は安全保障分野にとどまらない。日米は、経済の分野においても、相互に重要なパートナーであり続けるだろう。二国間の経済関係を深めるのみならず、世界第一位、第二位の経済大国として、開かれた国際経済秩序を維持し、繁栄を牽引していく責務がある。

当面、金融不安を克服し、世界経済の安定と成長を確保することが喫緊の課題である。その上で、両国の経済関係を更に深化させ、また安定させていくため、引き続き、貿易面、投資面、人材面での相互交流を促進するための措置をとっていく必要がある。関税撤廃にとどまらない包括的な日米FTAの締結についても、両国間の政策アジェンダにのせていくべきだろう。

グローバルなモノやヒトの移動、資本・技術・情報の移転が容易になることで、大量破壊兵器拡散や輸送機関を対象にしたテロなど安全保障面での負のインパクトを生じており、安全保障上の考慮によって、自由な貿易が制約される傾向が強まっている。自由な貿易の受益者であり、またその守護者である日米両国は、安全保障と自由な貿易を両立させるために最大限努力しなければならない。

日米がぜひとも協力すべき分野は、安全かつ円滑な貿易を可能にするセキュア・トレードの確立である。近年、テロ懸念や安全保障貿易管理の必要性が、自由貿易体制の生命線とも言うべき運輸・物流の効率性を下げる懸念が出ている。そこで、相互認証制度を確立するなどして、サプライチェーン全体の安全性確保が急務になっているが、システムの開発・導入・統合にはコストがかかる。まず日米で先進的なシステムを構築し、第三国、とりわけアジア太平洋諸国に移転していくべきであろう。

環境・資源エネルギー問題も、成長のボトルネックとなりうる。特に、資源エネルギーをめぐる競争は、安全保障上の焦点にもなりやすい。代替エネルギーなど、環境・資源エネルギー問題を技術的に解決するための研究開発に関し、日米は協力していくべきである。

特にアジア太平洋地域の文脈では、地域統合のあり方について、日米間で緊密な調整が必要である。近年、東アジアには、近年経済分野を中心に「東アジア共同体」を目指した地域統合強化の動きがあるが、私たちは、東アジア経済は、太平洋経済と連結して、開放的で、透明性の高いアジア太平洋経済圏を築いていくべきものとする。米国側が受身の態度をとっていることが、米国を除外した経済統合への流れを作っている面があり、米国側の能動的な対応を求めたい。

<普遍性と多様性の両立>

米国には、自らの民主主義や人権の基準を性急に適用する傾向があり、即効性は高いものの、各地で無用な反発を招いてしまうこともある。そうでなくとも、グローバルな超大国であるというだけで、米国に対しては心理的反感が生まれやすい。更に、近年では、グローバリゼーションが、欧米風の文化によって非欧米文化が画一化されるプロセスとみなされ、反発の対象になることもある。米国にとって、歴史・文化・伝統・宗教・制度の多様性を積極的に擁護する姿勢を、あらためて強調すべき時が来ているように思われる。

対して、戦後の日本外交は、民主化や人権に関し、相手国の主体性を尊重したアプローチを採用してきた。その結果は、各種国際世論調査で、日本に対する高い好感度や評価として現れており、日本外交の資産となっている。また、数少ない非欧米の先進国として、固有の文化・慣習と普遍的価値を両立させてきた先行例とする評価もある。他方で、普遍的価値の促進についてどれだけ本気なのか、疑問の目で見られることもしばしばである。

要するに、普遍性の追求と多様性の尊重との両立は、日米両国にとって共通の課題なのである。両者のアプローチの違いは、どちらが正しいというものではないため、協働はそれほど容易ではないだろう。しかし、こうした価値に関わる問題について、日米の有識者が論じ合い、学びあう機会は必要と考える。日米間の文化教育交流についての意見交換の場である日米文化教育交流会議(CULCON)に倣い、価値や文化に関わるグローバルな問題を日米有識者が論じ合う、定期的な公的会合を設置することを提案したい。

5. 結語

過去半世紀以上にわたり、日米同盟はアジア太平洋地域の平和と繁栄の礎であった。かつて戦火を交えた両国が、お互いにとってはもちろん、地域全体にとって、これほど生産的な関係を築いてきたことは驚嘆と賞賛に値しよう。もちろん、独立した主権国家として、両国の利害は常に一致していたわけではないが、両国の指導者及び国民各層は、深い信頼と、前向きな対話を通じて、同盟の将来を切り開いてきたのである。

アジア太平洋地域の現実には、今まさに、日米間の信頼関係と前向きな対話を必要としていると私たちは考える。この報告書が、両国が力を寄せ合うための一つのきっかけとなることを私たちは期待するものである。

A Critical Moment for the Japan-US Alliance

The Urgent Need for Progress toward a
“Broad and Balanced Alliance”

Project Members

Hiroshi Yamada	Mayor, Suginami City, Tokyo 2 nd Graduating Class of MIGM
Seiji Maehara	Member, House of Representatives, DPJ 8 th Graduating Class of MIGM
Masafumi Kaneko	Research Fellow, PHP Research Institute, Inc. 19 th Graduating Class of MIGM

This report has been approved by the following MGI alumni:

Ichiro Aisawa	Member, House of Representatives, LDP 1 st Graduating Class of MIGM
Yoshihiko Noda	Member, House of Representatives, DPJ 1 st Graduating Class of MIGM
Shigefumi Matsuzawa	Governor, Kanagawa Prefecture 3 rd Graduating Class of MIGM
Hiroshi Nakada	Mayor, Yokohama City, Kanagawa 10 th Graduating Class of MIGM
Itsunori Onodera	Member, House of Representatives, LDP 11 th Graduating Class of MIGM

About the Matsushita Institute of Government and Management (MIGM)

MIGM is a non-partisan, non-profit institution for nurturing leaders that was created in 1979 by Mr. Konosuke Matsushita, founder of Panasonic and one of Japan's most famous entrepreneurs. Matsushita provided his personal funds to establish the Institute. MIGM accepts limited number of talented young people as associates (Jukusei) every year. The associates receive thorough leadership education for three years before graduating. As of March 2008, 230 associates have finished this program.

Among the alumni, 30 members belong to the national parliament, and when including local authority representatives, about a third of the graduates engage themselves to world of politics (as of October 2008). In addition, alumni are active in a variety of fields, working as parliamentary staff members, corporate managers, researchers, and leaders of NGOs.

About the Japan-US Rising Leaders Project

The non-partisan Japan-U.S. Rising Leaders Project was established to promote the establishment of Japan-U.S. next generation network by the MIGM Research Center. The project focuses on individuals who possess a certain potentiality as a leader of next generation. It would seek to develop human connections as well as share awareness on broad important issues such as environmental problems, crisis management, social welfare and a common intellectual foundation from which to address them.

Its primary objective in the medium to long-term is to establish and maintain a network of leaders in Japan and the United States that extends beyond the framework of existing communities between the two countries.

The project is chaired by Hiroshi Yamada, Mayor of Suginami City, Tokyo (a former member of the House of Representatives, 2nd graduating class of MIGM). MIGM and the MIGM Alumni Network, as a continuous source of human capital for political leaders in the central and local governments, can provide momentum to form this Japan-U.S. network.

The Matsushita Institute of Government and Management

Research Center

Japan-US Rising Leaders Project

7F WAKO BLDG. 4-8-5, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-0032, Japan

Tel : +81-3-3470-6270 Fax : +81-3-3470-6273

E-mail : tokyo@mskj.or.jp

Contents

Executive Summary	5
1 Objectives of the Report	9
2 Challenges in the Asia-Pacific Region	10
– North Korea: An Imminent Threat	10
– A Rising China: A Great Power at a Strategic Crossroads	11
– Regional Economic Integration: East Asia vs. the Pacific	12
– Radical Change in Civil Society: Toward Stability or Turbulence?	13
3 Japan’s Determined Emergence as a “Stabilizing Power” in the Asia-Pacific	13
– Maintaining Identity as a Pacific State	15
– Make a Determined Effort to Stand Up as a State that Contributes to Global and Regional Peace and Stability	16
– Maintain the Basis of Japan’s National Power through Vibrant Economic Strength and Technological Prowess	17
– Actively Supporting Universal Values, Including Respect for Diversity and Pluralism	18
4 A New Vision for the Japan-US Alliance	19
– Defense of Japan and Mutual Defense	21
– Ensure the Credibility of Extended Deterrence	21
– Cooperation in the Area of Homeland Security	22
– Regional Security	23
– The Japan-US Global Alliance	24
– Guardians of Free Market Economy and Drivers of Prosperity	25
– Striking a Balance between “Universality” and “Diversity”	26
5 Conclusion	27

Executive Summary

This report aims to delineate the ideal future direction for Japan and the Japan-US alliance.

The future of Japan and the United States will be largely determined by the manner in which they respond to geopolitical shift in the Far East and greater Asia-Pacific Region. This report argues that in order to realize “an Asia-Pacific of peace, prosperity, and freedom,” Japan must first transform itself. Next, the two nations must formulate a new vision under which to advance toward a “broad and balanced alliance.”

The issue of greatest concern for the Japan-US alliance in the Asia-Pacific region is North Korea. In the long-term, however, the future of the region will be inexorably affected by the following issues: the future strategic direction of rising China, what role the region sees the United States playing in regional economic integration, and whether the recent radical changes in the role of civil society will bring stability or turbulence to the region. It is imperative that Japan and the United States cooperate to appropriately manage these factors.

As a “stabilizing power” in the Asia-Pacific, Japan must coordinate the diverse interests of nations in the region and promote “peace, prosperity, and freedom” in the region. To that end, Japan must transform itself in the following manner:

- While deepening economic mutual dependence with East Asia, Japan must simultaneously seek out and make an active effort to contribute to the development of a vibrant alliance relationship between Japan and the United States. Japan should maintain its identity not only as an East Asian state but also as a Pacific state.
- As a stabilizing and status-quo power, Japan should make a commitment to actively contribute to regional and global peace and stability. It must ensure that it has the necessary capabilities and legal institutions in place to do so. In particular, Japan must act quickly to revise the government’s current interpretation of the constitution – which deems the exercise of the right to collective self-defense unconstitutional – and formulate a “permanent law” to govern dispatch of Self-Defense Forces (SDF) overseas.
- In order for Japan to ensure that its presence continues to be noticed overseas, it is imperative that it maintain its vitality as an economic and technology power. To that end, leaders must resolve to undertake a policy shift to reorganize and strengthen Japan’s financial sector, promote cutting-edge research and development, decentralize governmental authority, and improve productivity in the agricultural sector.
- As a nation that places great importance on universal values, beginning with basic freedoms, Japan must declare to the international community that it will stand firm with those peoples who demand that these universal values be respected.

At the same time, however, Japan must not depart from its past approach, which respects the uniqueness of other countries and is accepting of the diverse manifestations of universal values. Japan must also see to it that the values it advocates overseas are fully realized at home and continue to work to construct a state and society that is attractive to the outside world.

The time has come to transform the Japan-US alliance. The alliance has historically functioned as the key to Japan's security and peace and stability in the Asia-Pacific region and should continue to play this role in the future. In order to make this possible, leaders in both nations must work to ensure that the alliance evolves into a "broad and balanced alliance" that provides a public good to the Asia-Pacific region.

The Japan-US alliance should evolve in the following manner:

- The current "give-and-take" between Japan and United States must be reevaluated and the strategic bargain between the two nations reformulated. An expansion of Japan's role in homeland defense, regional security, and international security must come with an increased voice within the alliance.
- While maintaining the alliance's core function as a military alliance, Japan and the United States should find a way to make alliance cooperation more comprehensive in nature. In order to effectively address today's security challenges, the two nations must adopt a more comprehensive approach that employs measures in non-military fields such as diplomacy, intelligence, finance, public security, reconstruction, and development.
- In order to address today's security challenges, it would be desirable to construct a multilateral cooperative security framework centered on Japan and the United States. Japan also ought to pursue expanded security cooperation with US friends and allies, in particular Australia, South Korea, India, Singapore, and the countries of NATO.
- Regardless of the ways of the alliance in the past, as responsible great powers sharing common values Japan and the United States must trust each other and explore new ways to realize a brighter future for humanity. The latent strengths of the Japan-US alliance have yet to be sufficiently demonstrated.

In order to realize a "broad and balanced alliance," we propose the following:

- With the precondition that Japan will take principal responsibility for territorial issues and defense of its outlying islands, Japan and the United States must reexamine the current burden-sharing arrangement. Furthermore, Japan must strengthen the aspect of the alliance that calls on Japan and the United States to protect each other; for example by contributing to the defense of Guam – the key to US strategy in the western Pacific.
- The two nations should reconfirm that the extended deterrence provided by the United States – in particular the "nuclear umbrella" – will continue to function as the core of the Japan-US alliance. With the likelihood of a future increase in China's nuclear capabilities in mind, Japan and the United States must engage in a candid debate over how to best

- guarantee the efficacy of extended deterrence.
- The two nations must begin to treat cooperation in the field of homeland security as a pillar of alliance cooperation that is equal in importance to traditional security cooperation. They must institutionalize strategic talks over homeland security and promote the exchange of related technologies.
 - What is critical in the medium- to long-term is that relations between the three great powers – Japan, the United States, and China – are stable. China may not be an explicit threat but as long as its strategic direction remains opaque Japan and the United States should regularly share information about China and, when necessary, discuss appropriate responses.
 - A cooperative network should be formed to address shared regional security challenges such as terrorism prevention, non-proliferation of weapons of mass destruction, countermeasures to address piracy and other aspects of maritime security, and responses to natural disasters. This network should be action-oriented – in other words, different from dialogue-oriented forums such as the ASEAN Regional Forum (ARF) – and centered on US friends and allies.
 - With the integral role that US bases in Japan play in regional security in mind, Japan should promote host nation support and US base realignment. The United States should consider elevating the status of US Forces Japan and reorganizing it into a regional command of the same stature as US Pacific Command (PACOM). This new regional command could then be the main counterpart of the SDF.
 - When one considers the respective priorities and capabilities of Japan, it becomes clear that, at least for the time being, efforts to expand global cooperation should be focused on the fields of development, the environment, and other non-military fields. A revival of the Common Agenda is one option. As advanced nations, Japan and the United States have a responsibility to act as an “Alliance for People’s Freedom and Human Security” and cooperate in addressing global challenges.
 - Japan and the United States must cooperate in strengthening the G8 and the UN, the main institutions of global governance. In order to increase the effectiveness of the UN, it is imperative that Japan become a permanent member of the UN Security Council. Japan and the United States must make the utmost effort to ensure that this is accomplished.
 - As the world’s leading economies, Japan and the United States have a responsibility not only to deepen bilateral economic ties but also to work to preserve an open international economic order and drive global prosperity. The urgent task for both countries is to work together to overcome the current financial crisis. Furthermore, a comprehensive Japan-US FTA and the establishment of “secure trade” to enable safe and smooth commerce should be placed on the bilateral policy agenda. Cooperation in the fields of the environment and energy resources, two areas that could become bottlenecks for economic growth, will also be indispensable.
 - Close coordination between Japan and the United States over how to carry out regional economic integration is essential. The economies of East Asian nations should be linked with the economies of Asia-Pacific nations and an open and transparent Asia-Pacific economic region should be constructed. The United States’ passive posture has led East Asian nations to pursue economic integration that excludes the United States. We would like to see a more active US response.

➤ Finding a way to strike a balance between the pursuit of universal values and respect for diversity is a foreign policy challenge that Japan and the United States share. The respective approaches of the two countries to this issue differ: the United States places greater importance on the former and Japan places greater importance on the latter. We propose that a forum for regular public meetings between Japanese and US intellectuals to discuss global issues related to values and culture be established.

Over the past half-century, the Japan-US alliance has been the foundation of peace and prosperity in the Asia-Pacific region. Through deep trust and forward-looking dialogue, the leaders and peoples of the two nations have succeeded in laying the groundwork for a bright future for the alliance.

The current realities of the Asia-Pacific region demand trust and forward-looking dialogue between Japan and the United States more than ever. We hope that this report will become a catalyst for the two nations to unite and use their respective strengths to create a brighter future for the alliance.

A Critical Moment for the Japan-US Alliance: The Urgent Need for Progress toward a “Broad and Balanced Alliance”

1. Objectives of the Report

Several years ago, it was often said that Japan-US relations had reached a historical peak. However, circumstances have since changed. Current bilateral relations have lost a sense of strategic solidarity and it can be said that the alliance is once again “adrift,” as it was in the mid-1990s.

In recent years, Japanese concerns about the US commitment to stability in East Asia have spread, slowly but surely. In the short term, US actions – such as recent moves toward removing North Korea from the list of state sponsors of terror – have raised concerns about the fairly hasty reversal in the Bush administration’s policy toward North Korea. More generally, these actions have engendered doubts about the extent to which Japan can count on support from the United States in crucial moments. Additionally, the financial crisis triggered by the sub-prime mortgage problem has bred chaos in the US economic and financial systems and is undermining the dollar’s status as the key global currency. In the medium- to long-term, there are also rising fears that the United States will refrain from fully engaging East Asia in the future in order to avoid provoking China.

Across the Pacific, it seems as though concerns are spreading in the United States about the level of Japan’s contributions to the alliance and the international community at large. The current divided Diet has constrained Japan’s foreign policy in several ways, beginning with Japan’s involvement in the war on terror. Complaints have started to be heard from the other side of the Pacific, with some expressing disappointment that Japan, which was supposed to have become an active player in global politics in the post-September 11th world, has fallen back into old habits and is once again adopting a passive posture overseas.

It is imperative that both nations be acutely aware of the fact that Japan-US relations stand at a critical juncture. The issue of greatest concern is the alliance’s apparent loss of a clear *raison d’être*. Unless both nations make a concerted effort to redefine the objectives of the alliance, any sense of strategic purpose in Japan-US relations will probably be lost. In short, the alliance must evolve.

What is the core objective of the Japan-US alliance? Above all else, it is – as clearly stipulated in the Japan-US Security Treaty – “[to contribute] to the security of Japan and the maintenance of international peace and security in the Far East.” As encapsulated in the concept of the “Japan-US Global Alliance,” the function of the alliance is still global in its scope. Even so, it is not an exaggeration to state that without “international peace and security in the Far East” the Japan-US alliance would not exist. In other words, the primary focus of the Japan-US alliance today has not changed: it is still the Asia-Pacific region and above all else, the Far East.

The Asia-Pacific region, including the Far East, is currently experiencing a kind of “geopolitical reshuffling.” The futures of Japan and the United States will be determined by the manner in which they respond to the “shock” presented by this

reshuffling. This report sketches out an ideal vision for the region: an “Asia-Pacific of peace, prosperity, and freedom,” but in order to realize this vision it is incumbent upon Japan to transform itself and, together with the United States, formulate a new vision for the alliance. One aspect of this new formulation will be a “broad and balanced alliance.”

This report aims to elucidate the future direction that the alliance between Japan and the United States should take. However, at the end of the day, rarefied proposals for the alliance will achieve little without the political will necessary to implement them. We intend to exhaust every effort to ensure that this vision becomes a reality.

This report is an incipient achievement of the Japan-U.S. Rising Leaders Project which aimed to bring up problems and countermeasures between the two countries. It is our sincere hope that the publication of this report will initiate serious and positive dialogue between Japan and the United States that will continue well into the future.

2. Challenges in the Asia-Pacific Region

At the same time that the Asia-Pacific region experiences a dynamic phase of economic development it also faces a number of challenges. Just looking at the area of security affairs, the region faces a myriad of problems: circumstances on the Korean Peninsula, outstanding territorial disputes, unstable regimes such as those in Afghanistan and Pakistan, and the spread of international terrorist organizations, to name a few. Among these issues, perhaps the greatest and most pressing cause for concern is North Korea. Meanwhile, macro-level factors will also play a crucial role in determining the region’s future, including: a rising China, the extent of progress in efforts to promote economic integration, and the evolution of civil society.

What demands our attention is how each and every one of these challenges has the potential to weaken alliance solidarity. It is incumbent upon Japan and the United States to avoid adopting a passive approach toward these evolving circumstances. Rather, in order to realize an “Asia-Pacific of peace, prosperity, and freedom,” the allies must share a common outlook and work together to manage these factors in an appropriate manner.

<North Korea: An Imminent Threat>

Developments on the Korean Peninsula have historically been a central concern of the Japan-US alliance. This has been true ever since the outbreak of the Korean War was responsible for defining the initial shape of the alliance.

The principal matter of concern on the Korean Peninsula today is North Korea’s nuclear weapons program. In 2006, North Korea carried out multiple ballistic missile tests, followed by a nuclear weapons test, and is now on the verge of gaining status as a de facto nuclear weapons state. It is widely believed that it will be a long time before the Six-Party Talks will succeed in realizing North Korea’s complete denuclearization. In the meantime, there is a strong possibility that North Korea will attempt to gain full status as a nuclear weapons state. Additionally, even if North Korea were to abandon its nuclear capabilities, it will continue to possess the know-how and capabilities necessary to produce another nuclear weapon.

What is of greatest concern regarding the issue of North Korea’s nuclear weapons is the “perception gap” that continues to

persist between Japan and the United States. For the United States, a North Korea armed with a small number of nuclear weapons is not in and of itself a serious threat. Rather, US fears revolve around the possibility that North Korea might transfer the weapons or related technological know-how to terrorists or rogue states. As a result, the United States' primary objective is to prevent such transfers from occurring. Japan, however, can not afford to allow North Korea to possess even a few nuclear weapons, since even a single nuke would pose a clear threat to national security. In this context, the Bush administration's policy toward North Korea during the twilight of its tenure has led many in Japan to question whether the United States has abandoned its original objective of complete denuclearization in favor of a policy of appeasement. If we fail to address this "perception gap" between Japan and the United States, it is possible that the influence of those calling for Japan to acquire an independent nuclear deterrent may rise.

<A Rising China: A Great Power at a Strategic Crossroads>

It goes without saying that the centerpiece in the Asia-Pacific region's ongoing geostrategic transfiguration is a rising China. China's rapidly increasing national power has the potential to greatly transform the current balance of power in the region. Depending on its course of choice, China stands to become either a stabilizing factor and contributor to regional peace and prosperity or a severely obstructive and destabilizing factor that hinders regional stability.

If China were to emerge as a great power that achieves stable economic growth in accordance with international rules, solves its environmental and energy problems, consolidates political stability, and plays a constructive role in the region by sharing responsibility for peace and prosperity, its rise would be very beneficial for the international community. However, China's strategic direction remains opaque and at present it remains unclear if such a course is possible. Various domestic issues in China, such as corruption, environmental problems, an aging society, economic inequality, rapid inflation, and the palpable stirrings of a democratic movement have combined to make China's future difficult to foresee.

Although it must be acknowledged that concerns continue to exist in Japan over what some observers see as an apparent willingness on the part of the United States to allow China to become a regional hegemon, a closer relationship between the United States and China is not in and of itself a negative development. In fact, Japan ought to welcome closer US-China ties. What we really ought to be concerned about is a scenario in which China shifts in a direction that upsets the existing order, yet the Japan-US alliance proves ineffective as a deterrent because Japan and the United States fail to share similar perceptions.

It is possible that China may attempt to take advantage of the growing estrangement between Japan and the United States and exploit the gaps that exist between the allies on several issues. For example, it is conceivable that China, assuming that the United States would behave as an outsider and not intervene in a conflict over territory and resources in the East China Sea, may attempt to utilize military coercion against Japan to achieve its strategic objectives. If such a scenario were to materialize, it would engender serious concerns in Japan about the extent of the United States' commitment to the alliance.

<Regional Economic Integration: East Asia vs. the Pacific>

With the forces of globalization as a backdrop, East Asia's economy is in the process of dynamically integrating its markets and forming a single economic zone. The flow of goods, capital, people, technology, and information within the region is rapidly increasing and although the rate of intra-regional trade in East Asia has not yet reached the level of the European Union, it has already surpassed that of NAFTA. Even economic relations between South Asia and East Asia, regions which until recently had difficulty building linkages, are now rapidly deepening.

Within this context, there is growing interest in Japan and other East Asian nations in creating an "East Asian community." Capitalizing on the opportunity provided by the ASEAN+3 (ASEAN + Japan, China, and South Korea) consultative body's call for efforts to establish an East Asian community, states in the region established the East Asia Summit, which has convened annually since 2005. As a result, an impression has spread throughout the region that the realization of an East Asia community is just around the corner. While the exact form that this community would ultimately take remains somewhat unclear, the general expectation is that economic integration would deepen even further and a sense of political, security, cultural, and social togetherness would develop.

Meanwhile, many US observers see the movement toward an "East Asian community" as an attempt to exclude the United States from the region. These fears may not be completely unfounded; for example, it is possible that China may see this as a long-term goal of community-building. Such concerns explain – at least in part – why the United States has come to see APEC and other transpacific frameworks as important.

Even if the nominal rate of intraregional trade in East Asia is high, the fact remains that goods often do not stay in the region; for example, a large percentage of trade depends on the existence of the United States as a huge export market. Even the recent global financial crisis is not likely to change this basic structure fundamentally. Some observers have suggested that Japan should bandwagon with rising China in order to hedge against the decline in US political and economic influence and contain US unilateralism. They argue that Japan has both economic and political interests in promoting a framework for East Asian economic integration. We believe that such proposals are not only completely impracticable but also predicated on dangerous illusions of actual circumstances.

Advancing economic integration has serious implications not only for the region's economic prosperity but also for political relations between states and popular sentiment. Consequently, a fervent battle of ideas is sure to take place between and within nations over the future direction of economic integration. Although Japan and the United States may not always have identical interests, it is nevertheless imperative that the two nations take care to ensure that differing outlooks do not increase mutual distrust or give birth to cleavages in the bilateral partnership, including in the field of security.

<Radical Change in Civil Society: Toward Stability or Turbulence?>

With democratization, economic development, and the IT revolution as its driving forces, civil society in East Asia is in the midst of a rapid transformation. The future of the Asia-Pacific region will be greatly affected by how civil society evolves. Will it bring stability or turbulence to societies in the region?

Although democratization and the spread of freedom are basically positive developments, they could also conceivably become sources of social chaos during this period of transition. Furthermore, if governments do not adopt appropriate measures to limit the deleterious effects of economic development – in particular countermeasures to balance out rapidly expanding income disparities between the rich and poor – recent gains could backfire and lead to severe cleavages within societies.

Unstable regimes undergoing democratization often resort to a kind of “exclusive nationalism,” treating other countries as enemies in order to unite their citizens and consolidate popular support for the regime in power. This kind of nationalism fomented anti-Japanese riots in China, which in turn stimulated anti-Chinese sentiment in Japan, leading to a dangerous cycle of escalation. Additionally, the development of advanced technologies such as the internet has led to widening swings in popular opinion that are difficult for policymakers, much less the people of foreign nations, to see.

Dealing with the changes brought about by the recent transfiguration of civil society in East Asia could become a litmus test for the alliance. The United States has a tendency to try to promote human rights and democratization as universal principles, while Japan places greater value on each nation’s independence and self-determination. As a result, Japan is relatively tolerant of diversity among nations and hesitant to apply its own standards to others. If this US “universalistic” attitude foments anti-American sentiment in other countries, it will become increasingly difficult for Japan to stay in synch with the United States.

Treatment of history presents another potential stumbling block for the alliance. Although a tacit agreement between government elites kept a lid on the history issue for many years, the growing influence of public opinion in China and South Korea has caused long-simmering tensions to boil over. This development has stimulated Japanese nationalism, which in turn has led to increased dissatisfaction and concern in the United States about Japan’s handling of issues related to Yasukuni Shrine and the comfort women. The US reaction, which in Japan’s perspective is based on misunderstanding and a lack of knowledge, has emboldened anti-Americanism and exacerbated anxieties about Japan-US relations.

3. Japan’s Determined Emergence as a “Stabilizing Power” in the Asia-Pacific

Today, Japan’s interests are global in scope. However, Japan continues to see itself as a nation whose interests lie first and foremost in the Asia-Pacific. In the security realm, any instability that arises in the Far East is sure to directly threaten Japanese territory and the lives of its citizens. While the proliferation of weapons of mass destruction and terrorist networks both possess a supra-geographical dimension, the possibility that these threats will arise from nations and non-state actors in Japan’s periphery is relatively high. Japan’s economic interests also lie largely in the Asia-Pacific. Economic stagnation in the United

States, an economic setback in China, or chaos in the economies of Southeast Asia would undoubtedly have a deleterious effect on the health of Japan's economy.

In short, Japan has a responsibility and interest in working to overcome the challenges delineated in the previous section and ensure the emergence of a desirable Asia-Pacific. As a "stabilizing power" in the Asia-Pacific, Japan should coordinate with other powers in the region – each of which also have their own various interests – to promote "peace, prosperity, and freedom" in the region. We believe that this is possible.

Our objective is to create an "Asia-Pacific of peace, prosperity, and freedom" based on the following core principles:

Principles for Peace

- Stable relations between great powers
- Prevention of regional disputes
- Establishment of a norm of "peaceful resolutions to all disputes"
- Prevention of WMD proliferation
- Constraints on fundamentalism and extremism, both of which can become hotbeds for terrorism
- Domestic and international rule-of-law

Principles for Economic Prosperity

- Continued stable and balanced economic growth
- Maintenance of the free trade regime
- Open and transparent regionalism
- Stability of sea lanes and a guarantee of free seas
- Maintenance of stable supplies of energy and natural resources
- A balance between environmental conservation and economic activity

Principles for People's Freedom

- Respect for freedom of thought and conscience, freedom of religion, freedom of speech and assembly, and freedom of information
- Guarantees of private property, economic liberty, and voluntary market transactions, all of which are prerequisites for a free society
- Capacity building so that people are able to solve problems on their own
- Establishment of sustainable lifestyles through the environment, sanitation, and health
- Promotion of a spirit of tolerance that is accepting of different cultures, religions, and ethnicities

In order to realize the creation of an “Asia-Pacific of peace, prosperity and freedom,” Japan must reinvent itself as a “new Japan” and reform in the following ways.

<Maintaining Identity as a Pacific State>

First, we would like to stress our conviction that Japan should maintain its identity not only as an East Asian state but also as a Pacific state.

Since undergoing modernization, Japan has wavered between seeing itself as a member of the advanced nations and as a member of East Asia. In the post-war period, Japan came to view itself as a member of the western developed nations; its alliance with the United States was a core aspect of this identity. However, East Asia’s recent economic development has again challenged Japan’s self-identity. The extent of the impact recent development in East Asia has had on Japan’s identity is manifest in the role that Japan has taken in the movement to establish an East Asian community.

When one considers East Asia’s close economic relations and geography, it seems as though the conditions in the region are ripe for a community-based framework. However, it should be pointed out that there have been similar attempts at community-building in the region in the past, namely the proposals for the “Pacific Rim” (1980s) and “Asia-Pacific” (1990s) frameworks.

The greatest difference between the “Asia-Pacific” and “East Asia” conceptualizations of the region is whether the United States is included or not. Japan is deepening its relations with the other states in East Asia independent of its ties with the United States. Consequently, there is something to be said for Japan identifying itself as a member of East Asia. At the same time, Japan and other peoples in East Asia need to squarely face up to the reality that without US involvement it would be all but impossible to ensure peace and prosperity in East Asia.

China’s proactive approach to community building is partially driven by a desire to contain and exclude the United States from the region. There is no doubt that trading in the “certainty” provided by the “Japan-US community” for the uncertainty of an as yet undefined East Asia community would be a very risky choice for Japan.

We believe that the idea of creating an “Asia-Pacific community” centered on the “Japan-US community” is still a very promising concept. Going forward, Japan should strengthen its identity as an East Asian state without relinquishing its identity as an Asia-Pacific state. This is identical to the United States’ multiple identities as an Asia-Pacific state, an Atlantic state, and a continental American state.

Even as Japan’s economic interdependence with the rest of East Asia continues to deepen, it must also rediscover the positive value of its relationship with the United States and work to develop a vibrant alliance.

<Make a Determined Effort to Stand Up as a State that Contributes to Global and Regional Peace and Stability>

Particularly with regard to security issues, Japan, as a stabilizing power and maintainer of the status quo, must be prepared to proactively engage the outside world and contribute to regional and global peace and stability.

Japan's post-war security policy has been defined by a gradual build up of defensive strength that is limited in scale and capability by the non-aggressive policy stipulated in Article 9 of its constitution. At the same time, it has depended on the United States to exercise force overseas. Although Japan provides bases to the US military, it has avoided participating in US military activities outside of Japan and made every effort to not become directly involved in international disputes. This has been Japan's basic foreign policy posture. With the basic mindset that "as long as it does not cause any problems it will be able to maintain the peace," Japan has focused solely on economic development.

However, for contemporary Japan, any attempt to maintain this posture will bring with it enormous costs. Japan's decades-long affinity for this passive posture could result in both its leaders and people coming to possess a "dulled sense" of security. If this were to occur, Japan may become incapable of making big decisions and exercising sound judgment in the event of a crisis. Additionally, if Japan continues to adopt a defense policy that leads the outside world to see it as excessively passive and irresponsible concerning regional and global security issues, it could lose its influence overseas.

If one considers the fact that regional and global stability are indispensable preconditions for Japan's own prosperity and security, it becomes clear that the basic mindset that "as long as Japan does not cause any problems it will be able to maintain the peace" is flawed. Moreover, with collective security, peace-building and other approaches that require multiple states to work together to ensure international security now in the mainstream, the argument that says it is acceptable for Japan to remain on the sidelines while other countries use force no longer holds water.

Additionally, although Japan's responsibility for its national defense and provision of bases to the United States were significant contributions to US global strategy in the post-war era, the significance of this contribution has changed with the end of the Cold War. This is an example of the changing strategic linkages between the two allies and should not be overlooked. The United States has altered its expectations of Japan. Japan is now told that if it fails to play a more active role despite the existence of a number of possible contingencies that directly affect Japan such as the Korean Peninsula, the alliance will not survive. The strategic bargain between Japan and the United States must be reformulated to reflect this new logic.

We believe Japan should embrace its role as a stabilizing power and redefine itself as a state determined to make a positive contribution to regional and global peace and stability. The elements of Japan's new self-conception should be, broadly speaking, "renunciation of aggressive war," "defense against aggression," and "participation in international security activities." Although these elements are all largely consistent with Japan's basic approach since the end of the Cold War, under this new self-definition Japan would place greater emphasis than in the past on "achieving results."

First, renunciation of war – one of the key principles of post-war Japan's foreign policy – should be maintained. Beyond

that, Japan must unmistakably confirm that it will take responsibility for its national defense, embrace its role as a powerful status-quo power, and proactively participate in the maintenance and consolidation of international stability.

However, Japan should go ahead and clarify the geographical focus of its international security activities. Although it is not necessary for Japan to go so far as to set strict geographical limits on its international security activities, we believe that Japan's priority is clearly peace and stability in the Asia-Pacific region.

In order to achieve practical results, it will be necessary to execute a well-organized realignment of all security-related forces beginning with the Self-defense Forces, and strengthen Kantei-led strategic planning and implementation systems (including intelligence capabilities). Prior to this, political leaders must reconfigure legal foundations concerning security matters.

One pressing obstacle to Japan's security contribution is the current government's insistence that the exercise of the right to collective self-defense would be a violation of the constitution. In addition to changing its interpretation of the constitution, the government must also formulate a "permanent law" to govern SDF dispatch overseas. Although we believe that a change in constitutional interpretation would overturn many of the current restrictions on Japan's international security activities, constitutional revision – at the very least a revision of the second clause of Article 9 – would be desirable. Revision should be carried out in line with Japan's new "self-definition" and only after having received the legitimacy of a popular mandate.

<Maintain the Basis of Japan's National Power through Vibrant Economic Strength and Technological Prowess>

We believe that the foundation of Japan's influence in the Asia-Pacific region is its enormous economic strength and prowess in advanced technologies. In comparison to the phenomenal growth of the emerging economies, it is undeniable that Japan's economy is experiencing sluggish growth and that its international prestige is in relative decline. In order to ensure that Japan is able to continue to make its presence felt overseas, it is imperative that it maintain its dynamism as an economic power. To that end, Japan must undertake a decisive policy shift and more effectively leverage its untapped resources.

In order to maintain economic growth, Japan must either find a way to forestall the decline in its labor force that has been brought on by low birth rates and an aging population or greatly increase its labor productivity. These are the only two realistic options. With regard to the former, possible countermeasures include promoting greater labor participation among the elderly and women, finding a way to increase birth rates, and reforming immigration policy. However, the probability of success for any of these measures remains uncertain. Consequently, the government would be well advised to focus on formulating a proactive policy to increase productivity.

First, Japan must strengthen and reorganize its financial sector. While the global shift away from "industrial capitalism" and toward "financial capitalism" has slowed as a result of the recent financial crisis, the need for financial sector reform in Japan remains. It has become apparent that Japan's financial sector is of low quality and its financial markets lack the

characteristics necessary to attract global capital. In order for Japan to enjoy the fruits of Asia's economic growth and drive East Asia's economic expansion, it must open its closed financial markets and ensure that Asian companies can easily access and profit from its markets. To that end, Japan must reevaluate its domestic accounting standards and tax system and actively participate in the formulation of international market rules. Creating an environment in which internationally competitive financial talent is active in Japan will be an indispensable part of this effort. At the same time that Japan makes an effort to pull in financial talent from around the world, it must also work to strengthen its financial education programs in accordance with global rules and, in the medium- to long-term, work to train its own financial talent here at home.

Second, Japan must promote research and development in order to increase its labor productivity and international competitiveness. In particular, investment should be focused on the high-demand sectors of tomorrow, such as bio-technology, healthcare and welfare, nano-technology, and environmental and energy technology. Also, in order to ensure that the fruits of research and development can be turned into marketable products as soon as possible, a mechanism must be prepared to expedite the conferral of patents and other intellectual property rights. At the same time, Japan must follow the example of the United States and increase the amount of government procurements in strategically significant sectors.

Third, Japan must make it so that each of its regions is capable of operating independently and carrying out various economic activities in response to circumstances on the ground. To this end, a system that respects regional sovereignty and places limits on the central government's authority must be implemented (Chiiki Shukengata Doshusei). Responsibility for economic policy-making and implementation must be transferred to local governments.

Fourth, Japan must move away from agricultural policy centered on protecting agricultural lands and toward policy that aims to both nurture the ambitions of those involved in agriculture and improve the productivity of the agriculture sector. Although ensuring stable food supplies in the face of the vagaries of the international environment is an important responsibility for any government, the consequences of Japan's short-sighted policies aiming to protect agriculture through political and administrative meddling are that its agricultural sector lacks international competitiveness and is devoid of attractive prospects for the future. We believe that the time has come to rethink agricultural policy and aim to improve productivity through the full-scale entry of business corporations, the abandonment of policies favoring agricultural lands, and expanding agricultural research education. In order to transform Japan's commercial policy, it will be necessary to prioritize improvements in agricultural productivity and restore the willingness and independent spirit of people involved in agriculture.

Efforts to implement the afore-mentioned policies are certain to run into the opposition of powerful interest groups and various other vested interests. Nevertheless, we will make every effort to tackle these fundamental reforms.

<Actively Supporting Universal Values, Including Respect for Diversity and Pluralism>

In recent years there has been an increase in talk in Japan about universal values. In particular, the Abe administration stressed "value diplomacy" in its foreign policy, a concept which basically held that Japan should push democracy, freedom,

basic human rights, rule of law, and market economics as universal values. The argument went that these values are Japan's "life-blood" and the government should therefore make promotion of them a central aspect of foreign policy.

We also share the basic belief extolled by advocates of "value diplomacy" that Japan shares these values and that these values are indeed universal. Additionally, we believe that the promotion of these freedoms serves the shared interests of humanity and Japan should look into tightening relations with countries that already share these values as an important building block of regional and global stability.

On the other hand, we do not believe that applying these universal values unilaterally upon other countries would be an effective way for Japan to achieve its foreign policy goals. Diplomacy, by definition, aims to achieve results. We believe that Japan must adopt an approach that respects the uniqueness of other countries and is accepting of the diverse manifestations of universal values. This approach is necessary for Japan to effectively carry out its "value diplomacy." In short, it is incumbent upon us to adopt a nuanced approach that takes the unique circumstances of the other country into full account.

We believe that tolerance for diversity and respect for pluralism are themselves universal values that ought to be actively supported. In particular, differing traditions, history, cultures, religions, and languages ought to be mutually respected. Japan must realize the significance of and support this diversity.

While Japan should avoid pushing these values on others, it also ought to declare to the international community that it will actively support these universal values, including respect for diversity and pluralism, and stand firm with those peoples who yearn for them. Japan must also work to ensure that the universal values it extols overseas are fully realized at home and construct a state and society that will be seen as attractive overseas.

4. A New Vision for the Japan-US Alliance

It comes as no surprise that the greatest partner for the "new Japan" delineated above is the United States. The Japan-US alliance has long functioned as the key to the security of Japan and peace and stability in the Asia-Pacific, and should continue to do so. US military power is without peer, and it is difficult to think that this superiority will be challenged at any point in the foreseeable future. Japan and the United States are both economic superpowers despite current financial turmoil and through cooperation they can bring greater prosperity not only to themselves but to the region and the world as a whole. Additionally, Japan and the United States share fundamental values such as democracy, freedom, basic human rights, rule of law, and market economics as well as more-or-less overlapping visions for the future of the international and regional order.

That we continue to see the importance of the Japan-US alliance is not to say that we are content with its current setup. The Japan-US alliance has yet to fully realize its potential and a number of as yet unutilized assets exist. After the Cold War, the Japanese authorities responded to changing circumstances by formulating the PKO Law, the Anti-Terrorism Special Measures Law, the Iraq Special Measures Law, revising the Defense Guidelines, and negotiating realignment of US forces in Japan: all of which contributed to preserving the vitality of the Japan-US alliance. However, the keystone of the alliance continues to be

a strategic bargain that dictates “Japan provides bases in return for the US commitment to defend Japan.”

The time has come to make the Japan-US alliance into a “broad and balanced alliance” that provides a public good to the Asia-Pacific region. To that end, it is incumbent upon Japan to take primary responsibility for its own defense and contribute to regional security in a manner that goes beyond largely symbolic measures. The United States is asked to pay greater heed to Japanese views and express gratitude for Japan’s provision of bases and its security role in non-military activities.

Based on our understanding of circumstances, we believe the Japan-US alliance should be advanced in the direction delineated below.

1) Reconsider the “give-and-take” in alliance relations

Although the Japan-US alliance today is no longer solely based on the kind of “give-and-take” mindset that it was initially (i.e. “in exchange for US protection Japan will provide bases”), the tendency to see Japan-US relations as a kind of “patron-client” relationship still has strong roots in both nations. The time has come to formulate a new strategic bargain: Japan will bear prime responsibility for defending its territory and play a greater role in regional and international security, but this increased responsibility must come together with a greater voice in the alliance.

2) Seek out comprehensive alliance cooperation

Although it goes without saying that the core function of the Japan-US alliance is military in nature, even if alliance cooperation is limited to the field of security there are increasing calls for a comprehensive approach that includes such non-military fields as foreign policy, intelligence, finance, public security, reconstruction, and development. The criteria used to evaluate contributions to the alliance have long been overly focused on the strictly military aspects of each nation’s contribution. However, non-military contributions are also an indispensable component of today’s international security environment, and the burden of providing such a contribution is significant. The concept of a “strategic development alliance” was put forward by the Bush administration, but has yet to yield any concrete results. Japan and the United States ought to seek out a way to make alliance cooperation more comprehensive in nature.

3) Seeking out security cooperation with US friends and allies

Japan’s security and foreign policies were traditionally limited to a narrow focus on its bilateral relations with the United States. However, from now on it should flexibly seek out security cooperation with other countries as well; in particular Australia, South Korea, India, Singapore, NATO, and other US friends and allies. As seen in the response to the earthquake and tsunami disasters in the Indian Ocean, the bulk of today’s security challenges require multilateral cooperation with coalitions of willing partners. In light of this, a framework for multilateral cooperation on security issues centered on Japan and

the United States must be created.

4) Actively explore possibilities for further alliance cooperation

Based on our understanding of circumstances, the latent strengths of the Japan-US alliance have yet to be sufficiently demonstrated. It is our expectation that Japan and the United States working together to seek out creative solutions to international challenges will lead to a better Asia-Pacific and a better world. Turning the page on the alliance of the past, the two nations, as responsible great powers with common values, should trust each other and expand the possibilities for an alliance that aims to create a better future for all humanity.

More concretely, Japan and the United States must jointly investigate the following points.

<Defense of Japan and Mutual Defense>

As delineated above, the allies must reevaluate current burden-sharing, and one aspect of a new arrangement must be Japan bearing principal responsibility for its own defense. First, Japan must strengthen defense systems so that it is capable of deterring a provocation and able to respond in an emergency such as a military skirmish over a territorial dispute or any other threat to the security of Japan's outlying islands. Additionally, Japan must also tighten emergency contact mechanisms with the United States so that the two governments can immediately establish a line of contact in the event of such an emergency.

In addition to Japan expanding its own capabilities, the two nations must strengthen mutual defense in order to alleviate the asymmetry of their respective defense commitments. Specifically, Japan ought to contribute to the defense of Guam, the central pillar of US strategy in the western Pacific. One option is for Japan to bear responsibility for defending sea lanes between Okinawa and Guam. In the future, the allies should consider revising the Japan-US security treaty in a manner that would make the western Pacific an area for mutual defense. It goes without saying that in order to achieve these goals, Japan must change its policy concerning collective self-defense and strengthen its measures for protecting classified information.

<Ensure the Credibility of Extended Deterrence>

Even if primary responsibility for Japan's defense rests on Japanese shoulders, the extended deterrence provided by the United States, in particular its "nuclear umbrella," should continue to function as the core of the Japan-US alliance. Although it is likely that the United States will continue to enjoy a superior position in the global strategic nuclear balance, the nuclear balance in East Asia is increasingly unstable. Recent developments such as India's de-facto recognition as a nuclear power have revealed that the nuclear non-proliferation regime – centered on the NPT – is faltering. The time has come for Japan and the United States to reconfirm the credibility of the "nuclear umbrella."

As long as the nuclear umbrella provided by the United States is sufficiently credible, there is basically no need for Japan to

acquire its own nuclear deterrent. Missile defenses to complement the US nuclear force and an independent offensive capability to strike enemy missile bases will suffice.

Since North Korea's October 2006 nuclear test, however, there are growing doubts in Japan about the credibility of the United States' extended deterrence. From Japan's perspective, North Korea's possession of nuclear weapons – even only a few – is unacceptable. However, after North Korea's nuclear test, the Bush administration came to adopt what can be seen as a conciliatory attitude toward Pyongyang. In doing so, it has damaged the strategic solidarity between Japan and the United States. In the short term, both countries must lock step on North Korea policy and make the restoration of strategic solidarity against North Korea's nuclear threat a top priority.

Looking at circumstances from a medium- to long-term perspective, a possible scenario of even greater concern is one in which China dramatically strengthens its nuclear capability at the same time that doubts about the credibility of US extended deterrence continue to grow. It is also difficult to think that ballistic missile defense system is capable of effectively counterbalancing a nuclear threat. If this kind of scenario were to become a reality, mere promises by US leaders that the United States would use nuclear weapons to defend Japan would no longer be sufficient to maintain the credibility of the nuclear umbrella.

If circumstances reach this point, additional measures will need to be taken to improve the credibility of the US nuclear deterrent. At a minimum, there would be calls for Japan and the United States to institutionalize nuclear consultation. It might also be necessary to consider revising the three non-nuclear principles, in particular the principle of “nonintroduction.” Although current circumstances do not necessitate immediate action in that direction, it is important that both sides begin to discuss these matters at all levels of government. The focus of discussions, heretofore somewhat abstract, should shift to the nitty-gritty details of how these changes can be implemented. It would be beneficial if Japanese and US intellectuals also began to seriously discuss these issues.

<Cooperation in the Area of Homeland Security>

Although both Japan and the United States continue to confront traditional security threats from enemy military powers, it goes without saying that those are not the only sort of threats that the two nations face. Rather, jointly tackling non-traditional security issues has become an increasingly important task for the two countries. Examples of challenges include the need to respond to terrorism, large-scale natural disasters, and widespread infectious disease, protect vulnerable infrastructure and guarantee the safety of sensitive information systems from cyber-attacks.

Although a certain degree of dialogue and cooperation has been carried out between Japan and the United States in the area of homeland security, these efforts have yet to yield outstanding results. The two nations ought to treat cooperation in the area of homeland security and traditional security cooperation as two pillars of alliance cooperation. To achieve this goal, it will be necessary to promote institutionalized dialogue. For example, the existing 2+2 talks, which currently involve defense ministers

from both nations and the Minister of Foreign Affairs and Secretary of State from Japan and the United States, respectively, should be expanded to also include the participation of law enforcement and homeland security authorities.

Many aspects of homeland security are directly linked to technological innovation. For Japan and the United States, both of which are science and technology superpowers, it would be beneficial to promote greater collaboration on technology development. A variety of restrictions on bilateral defense technology exchange continue to exist and it is difficult to say that circumstances have improved in recent years. As far as exchange of technologies related to homeland security is concerned, a new scheme must be constructed in order to ensure that past mistakes are not repeated.

Homeland security is a shared issue that affects not only Japan and the United States but also the region and the world. Additionally, as is manifest in such threats as the spread of infectious diseases, homeland security can not be effectively addressed by Japan and the United States alone. With that in mind, Japan-US cooperation in the field of homeland security must also be promoted in the regional security context delineated below.

<Regional Security>

Peace and stability in the Asia-Pacific region are vitally important to both Japan and the United States. Japan should proactively move to strengthen security cooperation with the United States.

What is important in the medium- to long-term is that relations between the three great powers – Japan, the United States, and China – are stabilized. China may not be an explicit threat, but as long as its strategic direction remains opaque it would be best for Japan and the United States to keep each other up to date on each other's policy toward China. At the same time, however, the two nations must avoid being overly sensitive to adjustments in either nation's approach toward China. To that end, the allies should constantly share information about China at every opportunity – from summit meetings between leaders to dialogue between officials at every level – and discuss responses as necessary. They should also lay the groundwork for regular trilateral summits.

Treatment of the Taiwan issue will without a doubt be one central focus of this effort. Although the Taiwan issue is basically an issue for the peoples on both sides of the Taiwan Strait to settle amongst themselves, the fact remains that tensions across the Strait have the potential to severely affect not only China and Taiwan but also the region as a whole. Any attempt on the part of either China or Taiwan to unilaterally change the status quo would go against Japanese and US interests. The February 2005 Japan-United States Security Consultative Committee (“2+2 talks”) stated that “the peaceful resolution of issues concerning the Taiwan Strait through dialogue” is a common strategic objective of Japan and the United States. Since the arrival of the Ma administration in Taiwan, cross-strait relations have become relatively stable. Both Japan and the United States should clearly indicate that peaceful resolution of the Taiwan issue continues to be a matter of concern to both nations.

Concurrently, a flexible and action-oriented cooperative network centered primarily on the United States and its allies (Japan, South Korea, Australia, the Philippines, Thailand, Canada, etc.) and friends (Singapore, Malaysia, Indonesia, India,

etc.) ought to be formed as a complement to the ASEAN Regional Forum (ARF). This network would address shared regional security issues such as terrorism prevention, WMD non-proliferation, countermeasures against maritime security threats such as piracy, and natural disaster response. This network would not be exclusionary; rather, any country that meets certain conditions would be eligible to participate. If members of this network were able to exchange basic information, hold multilateral training exercises and compile guidelines, it would go far toward improving the network's ability to prevent and effectively respond to crises. Strategic talks between Japan, the United States and other nations (e.g. current trilateral talks with Australia and South Korea, respectively) and the Proliferation Security Initiative are also important "building blocks" in this effort. As discussed above, if cooperation between Japan and the United States in the field of homeland security makes progress, the results will extend to other countries as well.

We believe that US military bases in Japan have played a valuable role in regional security and hold that Japan should advance host nation support and base realignment with this in mind. The Japanese government has in the past used the security treaty to institute legal limits on the scope of activities of US forces in Japan, but we believe that there would be no need for such limits if a suitable consultative framework were established. Additionally, we would like the United States to consider elevating the status of US Forces Japan and reorganizing it into a regional command of the same stature as US Pacific Command. The possible change in the command function of US forces in South Korea and the transfer of the US Army 1st Corps Command should be kept in mind when deciding how to proceed. Japan could become a counterpart in this new command, which would serve as the "control tower" for security in the region.

<The Japan-US Global Alliance>

As delineated above, the geographical focus of the Japan-US alliance should always be the Asia-Pacific. However, there will be times when – depending on the importance of the situation – Japan will consider sending its Self-defense Forces globally in cooperation with the US military (e.g. SDF support in the war on terror and Iraq reconstruction). The Marine Self-defense Force's participation in refueling activities in the Indian Ocean is another such example and should be continued. Nevertheless, given Japan's priorities and capabilities, global alliance cooperation could be carried out most practically and effectively with an expanded focus on non-military activities. With this in mind, we call for an "Alliance for People's Freedom and Human Security" to be upheld as the core concept of the "Japan-US Global Alliance."

Several of the key pillars of Japan-US global security cooperation were manifest in Japan's economic contributions, such as the measures it took to stabilize financial markets in the immediate aftermath of the September 11th terrorist attacks, its financial support for Afghanistan, and its reduction of Iraqi debt. Henceforth, Japan and the United States must expand cooperation in the fields of finance and development to ensure that strategically significant states do not collapse. Doing so will also minimize the negative impact of security crises on the global economy.

Although they may not correspond to the definition of "security issues" in the narrowly-defined sense, there are a large

number of problems today such as global warming and infectious diseases that threaten the security of individual people. These problems are impossible to solve without the involvement of the entire international community. Promoting the free activities of people will require that the international community support capacity building, healthy environments, sanitation, and good health as a basis for sustainable living.

As advanced nations, Japan and the United States have a responsibility to cooperate in addressing these kinds of global issues. The two nations ought to act as an “Alliance for People’s Freedom and Human Security.”

The “Common Agenda” created during the July 1993 Miyazawa-Clinton summit meeting was designed with exactly this objective in mind. Under the Agenda, various projects were undertaken in four areas: “promoting health and human development,” “responding to challenges to global stability,” “protecting the global environment,” and “advancing science and technology.”

However, to this day very few people are aware of the accomplishments of the “Common Agenda,” even within the two countries themselves. The common agenda should be restored and its scale and scope significantly expanded. In time, Japan and the United States should also consider inviting other countries to participate.

Japan and the United States must cooperate to ensure that the G8, United Nations and other key institutions of global governance are reformed to better reflect today’s challenges. In particular, the two nations should reconfirm that Japan’s accession to the UNSC as a permanent member is an indispensable element of the effort to strengthen that institution’s efficacy. They must also promise to cooperate in order to achieve this goal.

<Guardians of Free Market Economy and Drivers of Prosperity>

The importance of the Japan-US relationship is not limited to the field of security. Japan and the United States will also continue to be mutually important partners in the field of economics and should work to deepen bilateral economic ties. Additionally, as the world’s greatest economic powers the two nations have a responsibility to serve as champions of an open international economic order and drivers of global prosperity.

The urgent task for both countries is to overcome financial turmoil and assure the stability and growth of global economy. Furthermore, in order to further deepen and stabilize bilateral economic ties, it is imperative that measures be taken to promote mutual exchange in trade, investment, and talent. The issue of a comprehensive bilateral FTA – i.e. not one that aims to merely eliminate trade barriers – should also be placed on the bilateral policy agenda.

The rapid increases in the global movement of goods and people and transfers of capital, technology, and information have had negative ramifications for international security. In particular, deepening security concerns about WMD proliferation and terrorism targeting transportation, cargo, and freight networks have given rise to increasing constraints on free trade. As beneficiaries and guardians of free trade, Japan and the United States must make every effort to see that an appropriate balance is struck between guaranteeing security and facilitating free trade.

One area in which Japan and the United States need to expand cooperation is in the establishment of “secure trade” to enable safe and smooth commerce. In recent years, the need to be sensitive to concerns about terrorism has led many firms to pay greater attention to security export controls. There is growing concern that these measures have adversely affected the efficiency of transport and distribution networks; the “lifelines” of the free trade regime. The trade industry is in urgent need of a mutual certification system to guarantee the total security of supply chains. Developing, introducing, and integrating these systems will entail costs. Japan and the United States should first develop an advanced system and then transfer the system to other countries, in particular other Asia-Pacific nations.

Environmental damage and the scarcity of energy resources are also potential bottlenecks to economic growth. In particular, there is a relatively high possibility that competition over energy resources could become a security flashpoint. Japan and the United States should cooperate on researching and developing technology-based solutions to environmental and energy resource problems (e.g. alternative energy).

Close coordination between Japan and the United States is needed on regional integration issues, particularly in the context of the Asia-Pacific region. Although the regional integration movement has thus far centered primarily on economics and aimed at realizing an “East Asian community,” we believe that the economies of East Asian nations would benefit more from an Asia-Pacific economic region that is open, transparent, and linked across the Pacific. The United States’ passive posture has led East Asian nations to pursue economic integration that excludes the United States. We would like to see a more active US response.

<Striking a Balance between “Universality” and “Diversity” >

The United States has a tendency to rashly apply its own values – such as democracy and its human rights standards – on others. Although the immediate effect may be great, such an approach runs the risk of breeding unnecessary resentment overseas. Even if this does not occur, the United States’ status as a global superpower is sometimes enough to give rise to similar feelings. For example, in recent years globalization has come to be seen in some parts of the world as a process of imposing western-style values on non-western cultures, which has led to the United States becoming the target of criticism. It is widely believed that the time has come for the United States to once again stress its respect and support for diversity of history, cultures, traditions, religions, and institutions.

Japan’s post-war foreign policy has employed an approach that – when it comes to such issues as democratization and human rights – respects the uniqueness of other countries. Japan’s high standing in the international community – as manifest in the results of a number of international public opinion surveys – has become a foreign policy asset. Japan has also received praise as the leading example of a select group of non-Western advanced nations that have succeeded in striking a balance between universal values and preserving indigenous traditions and customs. On the other hand, some observers frequently question how serious Japan really is about promoting universal values.

In short, striking a balance between a search for universality and a respect for diversity is an issue of concern for both Japan and the United States. Because the difference between the two sides' approaches is not a matter of who is right and who is wrong, cooperation will probably not always be easy. However, we believe that it is necessary to create opportunities for intellectuals in both nations to come together to study and discuss value-related issues. With such initiatives as the United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON) – which provides a venue for the two sides to exchange opinions about cultural and educational exchange – as a model, we propose the creation of a forum for regular and public meetings between Japanese and US intellectuals to discuss global issues related to values and culture.

5. Conclusion

For more than half a century, the Japan-US alliance has served as the cornerstone of peace and prosperity in the Asia-Pacific region. That these two nations, who were once at war, have succeeded in constructing such a productive relationship is certainly a remarkable accomplishment. Of course, as independent and sovereign states, the interests of the two nations have not always been in accord. However, through trust-based and forward-looking dialogue, the leaders and peoples of both nations have laid the groundwork for the alliance to have a brilliant future.

We believe that the reality of circumstances in the Asia-Pacific region is such that a relationship of trust and forward-looking dialogue between Japan and the United States is an absolute necessity. We hope that this report will become a catalyst for the two nations to unite and use their respective strengths to create a brighter future for the alliance.

日米同盟試練の時

－ 「広範でバランスのとれた同盟」への進化が急務－

A Critical Moment for the Japan-US Alliance

The Urgent Need for Progress toward a "Broad and Balanced Alliance"

2008年11月24日発行

財団法人松下政経塾 政経研究所

日米次世代会議プロジェクト

〔松下政経塾 茅ヶ崎本部〕

〒253-0033 茅ヶ崎市汐見台5-25

TEL：0467-85-5811

FAX：0467-88-4398

〔松下政経塾 東京事務所〕

〒106-0032 東京都港区六本木4-8-5

和幸ビル7F

TEL：03-3470-6270

FAX：03-3470-6273

E-mail：tokyo@mskj.or.jp

財団法人松下政経塾ホームページ <http://www.mskj.or.jp/>

© The Matsushita Institute of Government and Management, Research Center

All rights reserved.

Printed in Japan

無断転載はご遠慮ください

日米同盟試練の時

A Critical Moment for the Japan-US Alliance